

ウガンダ北西部の国境地帯における紛争と移動

—1970年代末から1980年代なかばの西ナイル準地域を対象として—

山崎 暢子*

Violence and Displacement in the Border Area of Northwestern Uganda: The Case of West Nile from the late 1970s to mid 1980s

YAMAZAKI Nobuko*

West Nile Sub-region in northwestern Uganda shares borders with the Democratic Republic of the Congo (DRC) and South Sudan. This region has been marginalized politically and economically by its physical distance from central government in southern Uganda. This is related partly to social and economic disparity during the colonial period, and partly to the delay of developmental investment in the region due to the destabilization caused by violent incidents and administrative changes, which continued for several decades after Ugandan independence.

This article focuses on two issues. Firstly, it looks into what kind of violence people in West Nile faced after Idi Amin's regime fell in 1979 until the current government seized power in 1986. Secondly, it examines peoples' experiences during their exile and after repatriation. According to archival data obtained from Arua District in West Nile and a literature review, the violence of this period can be categorized into the following three types: 'revenge' by the UNLF government against former soldiers of Amin's army; disturbance of political rivals and their supporters during the general election of late 1980; and the massacre and widespread damage in northern, eastern and central West Nile. This resulted in a tremendous number of killings, including those of ordinary people. However, it is complex and difficult to identify killers and victims.

Empirical data obtained by fieldwork among the Lugbara people in a rural village bordering with DRC shows that, even in this situation, some factors enabled people to evacuate and repatriate easily and strategically compared to other parts of West Nile. This article explores how kinship ties extending beyond the national border worked to help residents make their lives secure, and it concludes that it is important to pay attention to the complexity of triggers which prompted people to take refuge, and to the diversity of ways people escaped to the neighboring states.

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

2019年12月16日受付, 2020年7月28日受理

はじめに

内戦や武力紛争、自然災害によって強制的な移動を強いられ、避難生活を余儀なくされる人びとを支援し、彼らの帰還後の生活を保障することの重要性は言をまたない。近年、シリアなどから欧州への庇護申請者の数が10年前の6倍に相当する132万人にまで激増し〔橋本2017: 236〕、移民・難民受け入れへの対応策に注目が集まったが、こうした「難民危機」と呼ばれる現象は「国境管理の危機」ともいわれている〔橋本2017: 245〕。

他方で、文化や言語、生活様式を共有する人びとが暮らす地理空間が、現行の国境線や行政区分を越えて広がるという現象は世界各地でみられる〔たとえば綾部1998〕。アフリカでは、植民地期に「人工的に」画定された境界線が各国の独立後にも国境として引き継がれ、言語的・文化的に近しい民族集団が、異なる主権国家の領域に分断された〔岩田2019〕。国境地帯の住民が、普段はとりたてて国境の存在を意識することなく、学校へ通い、病院や市場を利用するため、あるいは親族を訪問するために、身分証明などを持参もせず国境を越えることは日常的によくある〔Adugna 2010: 49-50〕。では、こうした地域において、人びとの前に国境が現前化するの、どのような時だろうか。

そのひとつは、国境地帯において異なる国にまたがって暮らす人びとが、国境線のどちらかの側の「国民」として外部から認識され、区別される場合である。たとえばLeach〔1992〕は、1989年に内戦が勃発したリベリアから隣国シエラレオネに避難した難民と、その難民を受け入れた地域住民のあいだにみられる社会関係を分析した。国際連合（以下、国連）をはじめとする国際機関が難民支援を行なうときには、「国民／国籍」が基準となる。紛争が始まる前に、リベリアへ出稼ぎに行っていたシエラレオネ人のなかには、治安が悪化したリベリアからシエラレオネに帰還する際に、リベリア国籍を主張して難民として認定され、食料などの支援物資の配給を受けた人がたくさんいた〔Leach 1992: 9〕。この地域の人びとは、国境の向こう側に多数の親族や友人が暮らしており、冠婚葬祭などで普段から相互に訪問しあっていた〔Leach 1992: 13〕。そのとき人びとは、国境線をとくに意識していたわけではない。紛争が発生し、外部者による難民支援が行なわれたという文脈において、人びとは国境を認識したとあってよいかもしれない。それは、国境を「線」として扱うことを大前提とする外部者による介入に対応した「気づき」であった。

また、Dereje〔2010〕は、エチオピアとスーダンの国境地帯にまたがって居住していたヌエルに焦点を当て、スーダン政府と反政府勢力SPLA（Sudan People's Liberation Army）の内戦が続いていたときに、彼らがどのような行動をとったのかを分析している。この内戦時に、スーダンで暮らしていたヌエルの一部はエチオピアに避難して難民となったのだが、もともとエチオピアで生活していたヌエルのなかにも、同じように難民として登録されることを選択し

た者もいた [Dereje 2010: 33–34]。その理由のひとつは、エチオピアの辺境地では学校などの教育施設が整っていなかったが、外部からの支援が得られる難民キャンプ内では、より高い水準の教育を受けることができたためである。第2には、難民支援に携わる外部者がヌエルを「典型的なスーダン人」とみなしていたことが、エチオピアに住んでいたヌエルが「スーダン難民」となることを促したと、Dereje [2010] は指摘している。

この2つの事例はいずれも、国境地帯に居住する人びとの日常的な生活や社会関係は、国境線によって明確に区切られるようなものではないにもかかわらず、紛争を契機として国際社会や支援機関が介入したことで、国境が「こちら側」と「あちら側」という差異を生じる明確な「線」として現実化したことを示している。

東アフリカのウガンダ共和国（以下、ウガンダ）は、2018年末時点において世界で3番目に難民の受け入れ人数が多いとされる。とくに2013年以降、南スーダン共和国（以下、南スーダン）から100万人以上の難民がウガンダに流入しており、その大多数が西ナイル準地域（以下、西ナイル）で難民登録されている [JICA 2018]。

そのいっぽうでウガンダは、独立後の度重なる政変による情勢不安が続いたことで、大勢の難民を流出させてもきた。たとえば、アミン政権が終焉を迎えた1979年4月以降、西ナイルから大勢の人びとが近隣諸国、とりわけ国境を接するスーダン（スーダン民主共和国、スーダン共和国いずれも以下、スーダンと記す）南部とザイール（現在のコンゴ民主共和国 Democratic Republic of the Congo。以下では、ザイールもコンゴ民主共和国もすべてDRCと記す）北東部へ避難した。1979年末までにはスーダン南部に3万人、DRCに5万人ほどが避難した。その後、西ナイルに留まったウガンダ政府軍による略奪や殺人が激しさを増した結果、スーダン南部にいるウガンダ難民は1982年までに13万人に膨れ上がり [Crisp 1986: 164]、1984年にはスーダン南部とDRCで計24～26万人以上が難民として生活することになった [Crisp 1986: 164; JRP 2014]。

この時期のウガンダ難民の生活や彼らの帰還事業を記述・分析したCrisp [1986] や Harrell-Bond [1986] は、スーダン南部への避難者数がDRCへの避難者数を大きく上回り、かつスーダン南部からウガンダへの帰還がDRCからの帰還よりも遅れた背景として、西ナイル北部、つまりスーダン南部との国境地帯に反政府勢力が活動拠点を置いていたために、（暫定）政府軍の集中的な攻撃を受けて治安が著しく悪化していた点を指摘している。ただし彼らの研究は、より多数の難民が流出したスーダン南部に主たる焦点を当てており、同時期にウガンダからDRCへ避難した人びとや、スーダン南部へ避難したあとでDRCを経由して帰還した人びとの体験については、付随的に言及しているにすぎない。

本稿は、このように1970年代末から1980年代半ばにかけて大勢の難民を流出させてきた西ナイルに焦点を当てて、この時期における人びとの隣国への避難と帰還の実態を解明するこ

とを目的とする。本稿の前半では、この地域でどのような紛争が発生し、いかなる暴力が横行していたのか、そして人びとはそれにどのように対処してきたのかを、先行研究と西ナイルのアルニア県庁で入手した公文書の記録をもとに再検討する。そして後半部では、Crisp [1986] や Harrell-Bond [1986] の研究を補完するために、この時期に西ナイルから DRC へ避難し、やがて帰還した人びとの移動の経緯と避難生活、そして帰還後の生活の様子を、聞き取りの内容からまとめなおす。そして最後に、日常的に越境して暮らす国境地帯の住人にとって、国境とはどのような意味をもっているのかを論ずる。

1. 調査地の概要と調査方法

1.1 西ナイルの歴史とルグバラ社会

ウガンダの中央部や南部は 1894 年にはすでに英国保護領となっており、ウガンダ北部でもアチョリ準地域¹⁾は 1910 年に英国保護領下に置かれた [Atkinson 1994: 5]。英国保護領政府が当時の西ナイル県 (West Nile District) に初めて行政官を派遣したのは、これよりもさらに遅れた 1914 年になってからのことであった [Middleton 1992; Leopold 2005]。ウガンダ南部では早くから換金作物の栽培が積極的で住民は安定した現金稼得の機会を得てきたが、開発が遅れたウガンダ北部の人びとは納税に対処するために南部に出稼ぎに行かねばならなかった。南北間の貧富の差は、気候だけでなく、こうした歴史をも背景として形成されていったのである [Kasozi 1994; Mamdani 2015] (図 1)。

これまで、西ナイルからの出稼ぎ労働者の多くが軍や警察、あるいはプランテーションでのきつい肉体労働に従事してきたこともあって、ウガンダ国内で西ナイル出身者は「乱暴」という偏ったイメージをもたれてきた [Leopold 2005: 79-80]。これには、西ナイルが首都カンパラから 500 km 以上離れており、政治の中核から物理的・心理的に遠い辺境地として位置付けられてきたこととも関係しているのだろう [Leopold 2005; 2009]。そのいっぽうで、西ナイルは南スーダンや DRC と国境を接し、さまざまな人とモノが行き交う交易の要衝であり、多くの民族が共存する非常に活気のある市場も各地に存在している [Titeca and Herdt 2010].²⁾

ウガンダの独立後、各民族のもともとの居住域に準じて県が設置されたのに対して [Karugire 1980: 127]、西ナイル県には言語や文化、社会構造の異なる複数の民族が併存することになっ

1) 現行のウガンダの行政区分は大きいものから次のように分けられる。地域 (Region)、準地域 (Sub-region)、県 (District)、郡 (County)、準郡 (Sub-county)、パリッシュ (Parish)、村 (Village)。地方分権の推進のもと地方評議会 (LC: Local Council) 制度が 1990 年代に導入され、県から村の行政の長として順にそれぞれ、LC5、LC4、LC3、LC2、LC1 が設置されている [吉田・白石 2012: 88-89]。

2) Khadiagala [2010: 275] は、中央政府から等閑視されながらも、辺境地においてこそ、(近隣諸国との) 文化的・地理的接近性のうえに成立している活発な社会経済関係が東アフリカの国境地帯を活気づけているとし、その例としてケニアとタンザニア、ケニアとウガンダ、タンザニアとザンビア、タンザニアとモザンビークの 4 つの国境地帯を挙げている。

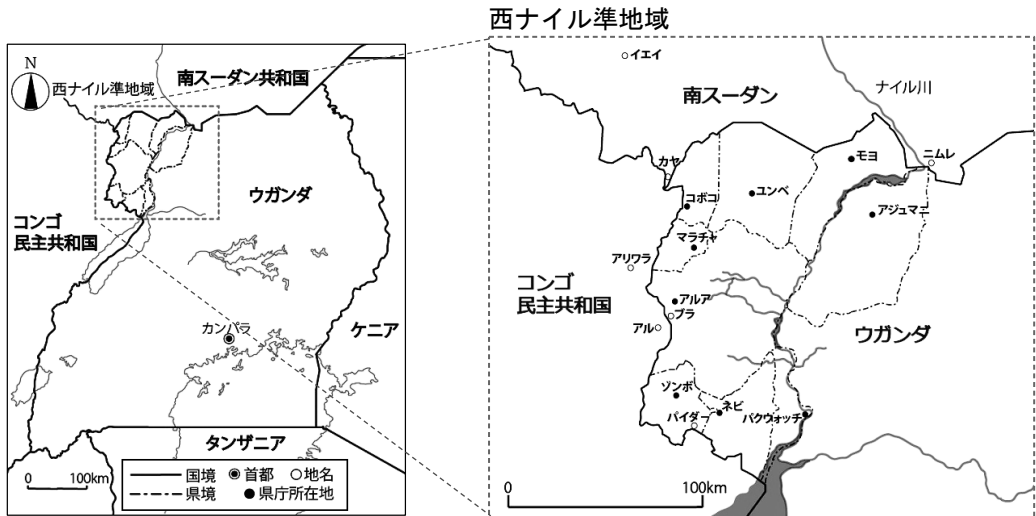


図 1 西ナイル準地域の位置とそのなかに置かれた 9 つの県 (2018 年 10 月時点)

* 2019 年 7 月にアルア県からマディ・オコロ県が、モヨ県からオボンギ県がそれぞれ分割された。2020 年 7 月にはさらにアルア県テレグ郡が新たにテレグ県として設置された。

出所：筆者作成。

た。しかし、1986 年に成立した現政権は 1990 年代に地方分権を進めて、各民族の居住域に沿うかたちで新たな県境を画定し、西ナイルには 2018 年末の時点で 9 つの県³⁾ が置かれている (図 1)。アルア県とマラチャ県、ユンベ県を中心にルグバラ⁴⁾ が、アジュマニ県とモヨ県にはマディ、コボコ県にはカクワ、ネビ県とゾンボ県、パクウォッチ県にはアルルの人びとが多く暮らす。ルグバラとマディはそれぞれ中央スーダン諸語のルグバラ語とマディ語を、カクワは東スーダン諸語のカクワ語を、アルルはナイロート系諸語のルオ語を話す。このほかヌビやケブ、レンドゥ⁵⁾ といった民族の人びとが暮らしている (図 2)。彼らは、ウガンダのほかの民族とは異なり、王を擁立する中央集権的な統治機構をもたず、分節的 (segmental) な社会を

3) 現在の西ナイル準地域は植民地期の旧・西ナイル県に相当する。ウガンダの独立後には西ナイル県がアルア県とモヨ県、ネビ県に分割され、1990 年代に推進された地方分権化により 1990 年代末にモヨ県からアジュマニ県が、2000 年代にアルア県からコボコ県、ユンベ県、マラチャ県が、2000～2010 年代にネビ県からゾンボ県とパクウォッチ県がそれぞれ新設された。これとは別に、アミン政権期と第 2 次オボテ政権期には州制度が導入され、北部州や西ナイル州に改称された。本稿では時代背景を考慮して適宜、それぞれの範囲がどの地域を指しているかを明記する。

4) なお、ユンベ県 (旧アリンガ郡) にはアリンガと呼ばれる言語を話す民族が暮らす。アリンガ語はルグバラ語の方言であるとの見解があるいっぽうで、アリンガはルグバラとは別の言語であり、その話者はルグバラとは異なる「民族」であるとの見方もある。ルグバラ語そのものにも、地域ごとに単語レベルで異なる語句もあるほか、イントネーションの差異がみられる。2000 年代に、世界各地の少数言語を研究する機関 Summer Institute of Linguistics (SIL) が西ナイルにも訪れ、アリンガ語の正書法を作成した。

5) ケブとレンドゥは中央スーダン諸語を、ヌビはアラビア語の方言をそれぞれ話す。

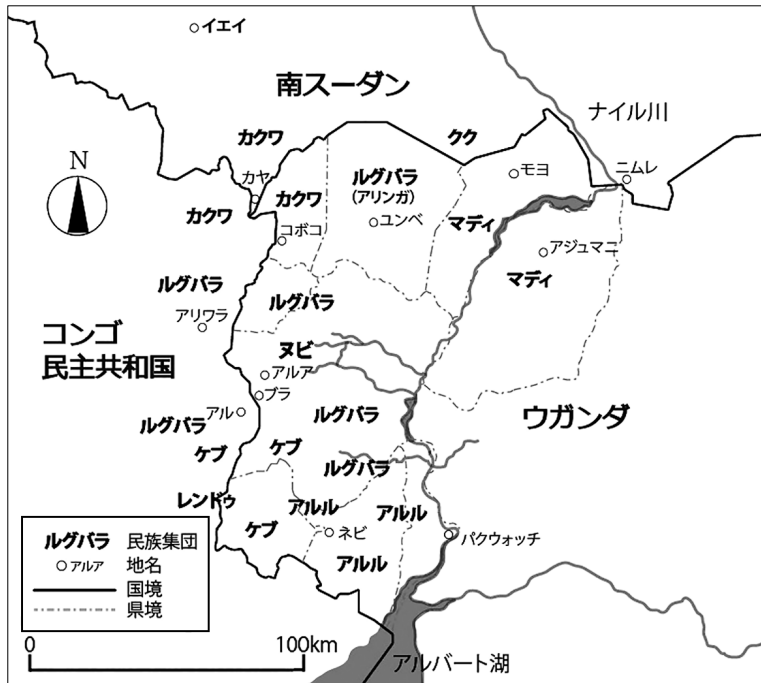


図2 西ナイル準地域に居住する諸民族

出所：[Greenland and Middleton 1954: 447]などを参照して筆者作成。

形成している。民族間の通婚は一般的である。

本研究の聞き取り調査は、アルア県南部の農村（以下、X村）において、おもにルグバラの人びとを対象として実施した。⁶⁾ この地域では、2010年代に入ってから国境線の再画定と可視化のための取り組みが本格化し、国境線上に石柱を点々と設置する工事が2015年ごろから始められ、2017年に完成した。アルア県南部にあるDRCとの国境地点の検問所では、DRCや南スーダン、ケニアやタンザニアのナンバー・プレートを付けた大型車両が往来しており、この検問所を起点にしてアルア県南端までの国境線上に計79本の石柱が設置された。なかには、ひとつの家族が暮らす屋敷地内にこの石柱が置かれている所もあり、この家族はウガンダとDRCの両方に居住していることになる。

ルグバラは、ウガンダ北西部だけではなく、DRC北東部や南スーダンの南西部、そしてウガンダ各地に居住している。⁷⁾ 父系をたどるルグバラ社会では、夫方居住を基本とした3～5世代の拡大家族が同じ屋敷地内もしくはその周辺に居住する [Middleton 1992]。女性たちは婚出して夫の親族とともに暮らす。結婚後も自身の父のリネージに帰属し、子の有無にかかわ

6) この村の住民はルグバラが中心であるが、ケブの親族をもつ人も多くいる。詳細については第4節で説明する。

らず定期的に実家の両親を訪ね、家事を手伝うことが期待されている。また、婚出した女性の世話を兄弟がみることが原則とされており、嫁ぎ先で彼女が不当な扱いを受けていると判断される場合には、女性の実家の男性親族が積極的に仲裁に入ることがある。出産後であれば女性は子連れて実家に戻り、夫またはその親族による待遇が改善されるまで実家に滞在することもあった [Middleton 1992: 33-36, 63-65]。妻とその兄弟の繋がりは、こんにちにおいてもなお強く、妻に対する不当な扱いが発覚した場合には妻の兄弟とともに話し合いの場を設けることが多々ある。筆者の滞在中にもこうした例が X 村および近隣村において数件、観察された。

X 村をはじめ農村部では、多くの人びとが農業に従事して生計を立てている。西ナイルでは従来、シコクビエが主食作物としてひろく栽培されていたが、1942~1943 年に起きた飢饉を契機にキャッサバの栽培が定着した。そしてキャッサバは、地中での保存が利くことや少ない労働力でも収穫が可能なることからもっとも重要な主食作物となった [Middleton 1992: 11-12].⁸⁾ 2018 年に X 村の畑を調査したところ、屋敷地周辺の畑では主食作物としてキャッサバとサツマイモが栽培されていた。ほかの作物には、トウモロコシ、プランテン、ラッカセイ、インゲンマメ、モロコシ、カボチャ、シコクビエ、ササゲ、ヤムイモがある。また、モロヘイヤ（シマツナソ）、コーヒー、キマメ、オクラ、ナス、トウガラシ、ヒユ、タマネギ、スイカなども栽培されている。⁹⁾

X 村一帯では 1 年をとおして食物生産が可能である。主要作物のキャッサバやサツマイモは自家消費用であるが、収穫盛期である 8 月~10 月には、余剰分を近くの市場で売って現金収入を得ることもある。そのほか、農業以外の副業で現金収入を得ている世帯も多い。¹⁰⁾

飼養されている家畜・家禽には、ヤギ、ニワトリ、ヒツジ、ウシ、ブタ、数は多くないがアヒルやウサギ、ホロホロチョウ、シチメンチョウがいる。市場経済が深く浸透した現在でも、ヤギやニワトリ、ウシは婚資のほか、託宣などの儀礼における供物として、重要な役割をもっている。これらの家畜・家禽は市場でも売買されている。

7) イタリア人宣教師クラツォララ (Joseph Pasquale Crazzolara, 1884-1976) は、1937 年と 1939 年にルグバラ語とマディ語の言語学的調査を行ない、その文法と語彙集を編纂した。「ルグバラ」という呼称を民族の総称として最初に使ったのは、おそらくベルギーからの白人入植者であるといわれている [Crazzolara 1960: v]。このルグバラの人びとによって話されているルグバラ語は、隣接するマディという民族集団のマディ語の下位グループとして位置付けられ [Crazzolara 1960]、その話者数は現在のウガンダ国内に約 110 万とされる [UBOS 2014: 20]。

8) 1920 年代に起きた飢饉をきっかけとして、1922 年ごろ初めてルグバラ・ランドにキャッサバ栽培が導入された [Lazarus 2012: 11]。

9) アルバ県東部ではこのほかゴマやタバコが栽培されている。タバコは 1920 年代に換金作物として栽培が導入された当時、西ナイル各地でひろく栽培されていたが、現在ではごく一部の地域に限定される。

10) その現金稼得の手段は、大工、DRC で仕入れたガソリンを幹線道路沿いで販売する、DRC で仕入れた薪をウガンダで転売する、X 村近隣の市場で購入した農産物を都市部の市場で転売する、村人からの依頼を受けて手編みで作るテーブルクロスや食卓カバーを販売する、などである。

1.2 調査方法

本研究は、おもにアルア県に在住するルグバラの人びとを対象とした聞き取りと、アルア県庁が所蔵する公文書の読解に基づいている。X村では、西ナイルで1979年4月から1986年1月までの時期に生じた紛争によって避難した人びとの経験に関する聞き取りを行なった。¹¹⁾

X村の全45世帯に対して、世帯構成員の性別と年齢、学歴や職業などについてルグバラ語と英語を用いて聞き取り調査をした。聞き取りに際しては、あらかじめ用意された質問用紙やアンケートをもとにして相手に「はい」「いいえ」で答えてもらうのではなく、相手とのやりとりから日常生活における人びとの関心事を筆者が把握するところから始め、対話をとおして理解を深めていった。ICレコーダーを用いた録音は、普段の対話の場面では利用せず、相手の了承を得たうえで可能な限りその場でフィールドノートに書きとめることに努めた。

アルア県庁所蔵の公文書とは、各県に配属されている行政の最高責任者(Chief Administrative Officer: 以下, CAO)がその保存を管轄する行政文書であり、1970年代末から1986年までのものを対象とした。複数の県職員の話によると、1970年代末以降の混乱期にその大半が焼失したという。現存する資料にも日焼けや虫食いなどが散見され、保存状態が良いとは言い難い。金具の2穴綴じでまとめられた書類の束には、項目ごとに厚紙の表紙が付けられ、そのファイルの束は段ボール箱にすし詰めになっているか、荷造り紐でくくられて埃をかぶっていた。筆者はアシスタントの手を借りながらそれらをひとつひとつ開封し、資料を精査した。

2. 独立後ウガンダの政治と混乱

2.1 度重なる政変と諸勢力間の紛争

1979年4月にアミン政権が崩壊してから1986年1月に現在のムセベニ政権が成立するまでの約7年のあいだに、ウガンダでは実に6度も大統領が交代した(表1)。

軍事クーデタによって第1次オボテ政権を倒して1971年1月に成立したアミン政権は当初、ウガンダ国民、とくに最大勢力であるガンダの人びとに歓迎されたが、¹²⁾やがてその強権が露呈して国内外の支持を失っていく。たとえば、1972年の大統領令による「アジア人」追放とそれに続く経済破綻、政権に批判的な者に対する粛清などにより内政は混乱していった[Mutibwa 2016: 255-272; 吉田・白石 2012: 73-76]。各界の要人らの「行方不明」¹³⁾や「交

11) 村人の避難の様子については第4節で詳述する。

12) 1967年の憲法改正により伝統的な王国の権限を奪いその政治的プレゼンスを下げたこと、ガンダの王カバカの宮殿を襲撃し、亡命先の英国でカバカが亡くなったことを受けてオボテ政権に対する不満が募っていたなかで、アミンは第1次オボテ政権期に逮捕された政治犯たちを解放し、カバカの遺体をウガンダに運び埋葬するといったパフォーマンスを行ない、それが好印象を与えたといわれる [Amnesty International 1989: 5; Hansen 2013: 88; Mutibwa 2016: 248-249]。

表 1 ウガンダの歴代大統領の概要

名前	生年	没年	出自 民族	肩書き	主な 経歴	就任時	就任時の状況	終了時	終了の 経緯
ムテサ 2世		1966	ガンダ	大統領	ガンダの 「王」	1962.10.9			
オボテ	1925	2005	ランゴ	首相; 大統領	政党 (UPC) 指導者	1962.10.9	独立に先立ち議会(複数政党)で首相に選出。立憲君主制として独立(1962年4月)。独立後1963年に大統領へ移行。ムテサ2世の権限は限定的。改憲後に全権を掌握して大統領を兼任(1966年4月)	1971.1	クーデタ
アミン	1925	2003	カクワ	軍事政権 首班; 大統領	少将	1971.1.25	クーデタ	1979.4	タンザニア軍の侵攻により失脚
ルレ	1912	1985	ガンダ	暫定政権 大統領	元大学 副学長	1979.4.13	反アミン勢力の連合体(UNLF)の指名	1979.6	解任
ピナイサ	1919	2010	ガンダ	暫定政権 大統領	元司法 長官	1979.6.20	反アミン勢力の連合体(UNLF)の指名	1980.5.11	クーデタ
ムワンガ	1924	1991	ガンダ	国民解放戦線 (UNLF) 軍事委員会 委員長	元大使	1980.5.11	クーデタ勢力によって擁立	1980.12	民政移管
オボテ	1925	2005	ランゴ	大統領	—	1980.12	議会選挙の結果を受けて議会で選出(不正選挙とされる)	1985.7	クーデタ
オケロ	1914	1996	アチョリ	暫定軍事 委員会 首班	将軍	1985.7.27	クーデタ	1986.1	反政府軍(NRM)侵攻により政権崩壊
ムセベニ	1944			大統領	反政府軍 (NRM) 指導者	1986.1	政権打倒、直接民主選挙で当選(1996)、再選(2001, 2006, 2014)		現職

* 網掛けが本稿の対象時期。

出所: [佐藤 2007: 360-361] を一部加筆して筆者作成。

通事故死」が相次ぎ [Southall 1980: 633], 多くの知識人が国外に亡命していった [Hansen 2013: 90-92]。1979年3月24日から26日にかけてタンザニアのモシで開催された会議では、ウガンダ人民会議(Uganda People's Congress: 以下, UPC)の会員をはじめ、タンザニアやケニア、ザンビアなどに避難していた複数の反アミン勢力の代表がウガンダ国民解放戦線(Uganda National Liberation Front: 以下, UNLF)を結成し [Mutibwa 2016; 小田 1995: 68], その軍事部隊としてウガンダ国民解放軍(Uganda National Liberation Army: 以下, UNLA)が組織された。そのような状況のなか、ウガンダとタンザニアの国境に位置するカ

- 13) アミン政権期の1971年から1979年にはState Research Bureauなどの諜報機関が暗躍し、人びとは告発や密告によっていつ自分の身に危険がふりかかるかわからないという恐怖を抱いていた。

ゲラ地域をめぐるタンザニアが UNLA を支援するかたちで兵 (Tanzania People's Defense Force: TPDF) を派遣し、ウガンダに進攻した。その結果、1979 年 4 月 11 日に首都カンパラは陥落し、約 8 年間にわたるアミン政権が終わりを告げたのである (表 1)。

先のモシ会議において、暫定政府の大統領として UNLF に推薦されたルレは着任後わずか 2 ヶ月で解任され (表 1)、1979 年 6 月にやはり UNLF の指名によるビナイサがその後を継いだ。ビナイサ政権も約 1 年しか続かなかった。そのうち、ムワンガが UNLF 軍事委員長として政権の座に就き、1980 年 12 月の総選挙を経て、第 2 次オボテ政権が発足した。この選挙については、与党 UPC の対立候補である野党の政治家や、その支持基盤となる地域の住民に対して与党からの脅しと UNLA の実力行使が各地で多発し、投票および開票に関する不正が行なわれたと指摘されている [Amnesty International 1989: 6-7; Amaza 1998: 17-19; 吉田・白石 2012: 76]。

1980 年から 1985 年の第 2 次オボテ政権の暴政は、人びとを恐怖に陥れた。Leopold [2009: 321-322] は、「ウガンダ人とウガンダの歴史家は、アミン期が悲惨な時代だったということで見解がおおむね一致している。オボテに対して忠誠を尽くしていたアチョリやランゴ出自の兵士に対するアミンの粛清は悲惨であったが、しかし、ウガンダ北部では一般市民を狙った襲撃はあまりみられなかった。いっぽうで、西ナイルの一般市民と、ルウェロ地域に住むガンダの一般市民を標的にしたオボテの報復は、それよりはるかに凄惨だったといわれる」と指摘している。

第 2 次オボテ政権が発足して間もなく、各地で新政権に反旗を掲げたウガンダ自由運動 (Uganda Freedom Movement: UFM) やウガンダ連邦民主運動 (Federal Democratic Movement of Uganda: FEDEMU) などの動きが活発になっていく。なかでも、のちに大統領となるヨウエリ・カグタ・ムセベニ (以下、ムセベニ) は、国民抵抗運動 (National Resistance Movement: NRM) とその軍事部隊の国民抵抗軍 (National Resistance Army: 以下、NRA) を組織し、政府軍 UNLA とのあいだで「ブッシュ・ウォー」と呼ばれる抗争を繰り広げていった。オボテ政権の諜報機関 (National Security Agency) は、NRA をはじめとする反政府勢力の活動を監視し、政権を維持するために圧力をかけていった [Kasozi 1994: 154-155]。

1985 年 7 月、UNLA 司令官であったティト・オケロがクーデタを起こしてオボテ政権が倒れ、UNLA 軍事政権が擁立された (表 1)。しかし、今度はオケロ政権と NRA などの反政府勢力が対立するようになっていった (表 2)。オケロ政権下ではオボテ政権期に逮捕・拘留されていた政治犯が釈放されたことで、それまでの恐怖政治に終止符が打たれると期待されたが、政府軍 UNLA による反政府勢力の弾圧や市民の拘禁や拷問、殺人はなくなり [Amnesty International 1989: 1]、さらに複数の反政府勢力の活動によって国内は混乱状態に陥った。これを受けて 1985 年 12 月にはウガンダ政府と反政府勢力のあいだで和平協定がナイロビで結

表 2 西ナイルで活動した軍隊と武装集団

活動期間	組織名	指導者	設立背景・活動主旨
1979～1980	TPDF (Tanzanian People's Defence Force)	—	元アミン勢力掃討のため UNLA からの支援要請を受けて 1979 年 4 月にウガンダ進攻, 同月 11 日にカンバラ陥落. 西ナイルには 1979 年 5 月から駐屯し 1980 年 5 月頃から順次撤退
1979～1986	UNLA (Uganda National Liberation Army)	Oyiето Ojok, Tito Okello 等	ミルトン・オボテら UPC などによるウガンダ国民解放戦線 (UNLF) の軍事部隊として設立された. UNLF は, Kikosi Maalum (「特殊部隊」) ほか FRONASA, Save Uganda Movement や Uganda Freed Union など, アミン政権期に亡命した知識人らによる複数の反アミン勢力によって構成. 1986 年 1 月, NRA によって解体・吸収された.
1980～1986	UNRF (Uganda National Rescue Front)	Moses Ali	反オボテ政権を掲げて設立, 元アミン軍兵士などが多く参加. アリンガ郡 (現ユンベ県) を拠点に活動. 1986 年, NRA に降伏するかたちで部隊が吸収される.
1981～	NRA (National Resistance Army)	Yoweri Kaguta Museveni	反オボテ政権を掲げて設立. 1986 年には UPDF (Uganda People's Defence Force) を構成.

出所: [Kasozi 1994; Mutibwa 2016] などを参照して筆者作成.

ばれるものの, 1986 年 1 月に入って NRA が攻勢を強め, 同月 24 日に政府軍 UNLA はついに降伏し, 26 日に NRM 政権が成立した [Amaza 1998: 109–113].

2.2 ウガンダと近隣諸国の関係

次に, アミン政権の崩壊前後のウガンダと近隣諸国との関係を概観する. アミン政権が倒れた 1979 年 4 月にルレの率いる新政権が誕生すると, まずタンザニアとザンビアが, 次いでルワンダとギニア, アンゴラ, マラウイなどのアフリカ諸国をはじめ, カナダやオーストラリアが新政権を承認し, 遅れて 4 月 15 日には英国, 4 月 17 日には米国がそれぞれ承認した [Africa Research Bulletin 1979a: 5223–5224, 1979b: 5224]. タンザニアやザンビアは, アミン政権期の 1975 年にカンバラで開催されたアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: 以下, OAU) の会合をボイコットするなど, 一貫して反アミンの姿勢を示していた [Africa Research Bulletin 1979c: 5227–5228].

とくにタンザニア政府とアミン政権のあいだでは, 1978 年 10 月以降, ウガンダとの国境付近のカゲラ川流域の領土をめぐる緊張が高まっていた. 社会主義を推進するニエレレ大統領は, アミン政権期にタンザニアに亡命したオボテを受け入れ, 1979 年 3 月のモシ会議では UNLF の設立を後押しし, UNLA のウガンダ進攻を軍事的に支援した.

ケニア政府は, ルレ政権を支持して軍・警察を再編するための協力を申し出たが, タンザニアとの関係に配慮したウガンダ政府はこの申し出を受諾しなかった. 社会主義国タンザニアと

ウガンダの関係が密であることが影響して、ケニアとウガンダとの関係は冷めていったといわれる [Africa Research Bulletin 1980: 5605]。ケニアのモイ政権はアミン政権と対立していたが、社会主義路線をとるタンザニアに対しても批判的であったため、タンザニアとウガンダとのあいだの領土問題に関して OAU で協議された際には態度を決めかねていた [小田 1995: 76]。

アミン政権が 1979 年に終焉し、西ナイルから大勢の難民が流出した DRC およびスーダンとウガンダ政府の関係を簡単にみておこう。DRC では 1970 年にモブツ大統領が就任したが、南部カタンガ州の独立運動や、南東部のシャバ紛争などによって情勢は安定していなかった。UNLF 政権に移行したウガンダと親しい関係にあった DRC に避難したウガンダ難民は、DRC 軍の兵士に嫌がらせを受けたといわれる [Harrell-Bond 1986: 50]。いっぽうスーダンでは、ハルツームにある中央政権に対し、アニヤニヤと呼ばれる反政府勢力が自治を主張して南部で武装活動をしており、内戦の渦中にあった。アミン大統領がアニヤニヤに対して軍事支援を行っていたという経緯から [Johnson 2016: 139-140]、スーダンとウガンダの国境地帯には、スーダン政府への反対勢力が潜伏していたと考えられており、UNLF 暫定政権の時期になってからもスーダンとウガンダの関係は決して良好とはいえなかった。その後、オボテ政権が 1980 年 12 月に成立してから両者の外交関係はようやく改善に向かい、スーダン政府は UNLA のスーダン南部の難民定住地への進攻にも強く抗議せずに黙認していた [Harrell-Bond 1986: 173-174]。

3. 西ナイルの人びとが経験した強制的移動

3.1 錯綜する複数の暴力

タンザニア軍と UNLA がカンパラに進攻してアミン政権を打倒してから 1ヵ月後の 1979 年 5 月、両軍はアミンを支持する残存勢力を掃討するために西ナイルへ進攻し [JRP 2014]、6 月には北部の町コボコへ到達した [Harrell-Bond 1986: 39] (図 3)。この事態は、これまで以下のように説明されてきた。

まず、UNLF 暫定政権は、アミン政権期にタンザニアなどの近隣諸国へ亡命した反アミン勢力によって構成されており (表 2)、その中核で実権を握っていたのはオボテが率いる UPC である。そして、UPC と UNLA におけるオボテの支持者たちは彼と同じランゴ出身者であると語られ [平田 2001: 36]、また、UNLA の多くはアチョリやランゴ出自の者だったとされている [Harrell-Bond 1986: 31; JRP 2014: 2]。いっぽう、アミン政権期のウガンダ国軍の兵士の大半は西ナイル諸民族を出自とする者たちで、彼らはアミン期にアチョリやランゴの兵士を殺害してきたため、政権の交代後は新政府からの「報復」を恐れて北部へ逃亡した [たとえば、Amaza 1998]。

そして、暫定政府軍 UNLA が西ナイルへ進攻するなか、アミン政権期に財務大臣を務めて

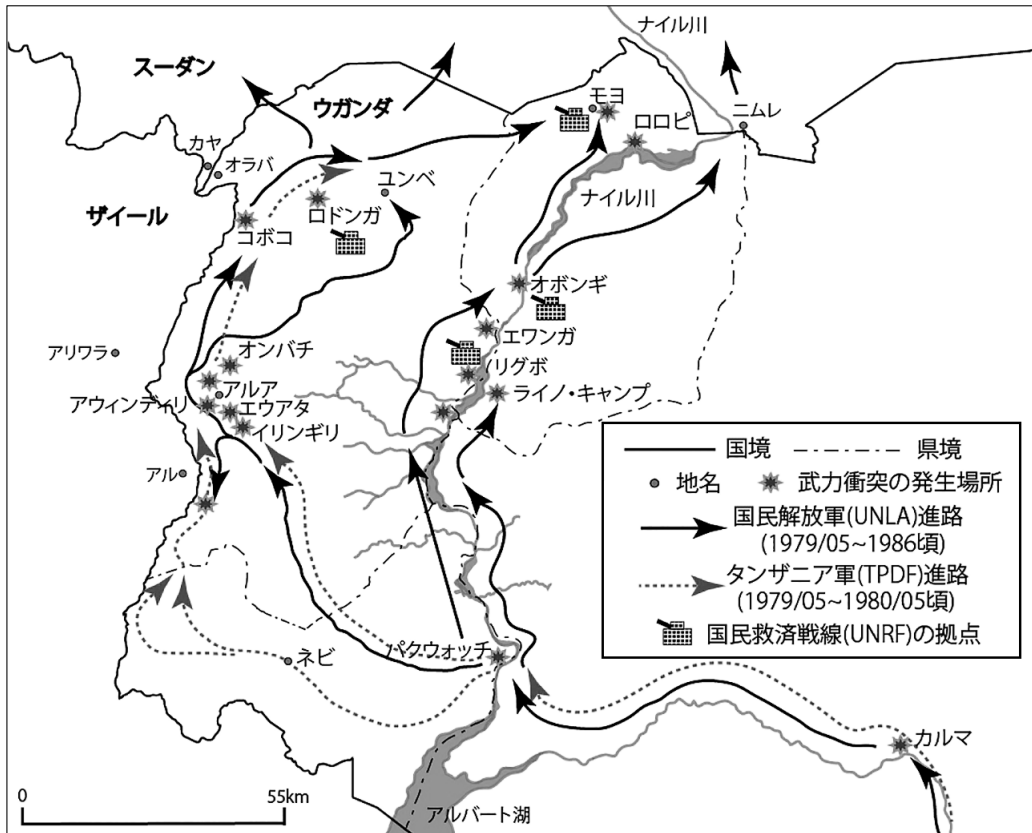


図3 西ナイルで生じた武力衝突(1979~1986年)

出所:聞き取りと[Harrell-Bond 1986], アルア県庁所蔵の公文書[RS/RP/AD/02/84]などをもとに筆者作成。

いたモーゼス・アリ¹⁴⁾が、反オボテ政権を掲げてウガンダ民族救済戦線(Uganda National Rescue Front: UNRF)を1980年に組織した(表2)。その構成員には多くのアミン統治期の政府軍兵士が含まれていたといわれる。こうして西ナイルでは、アミン勢力の掃討を目的とする政府軍およびタンザニア軍に、アミン統治期の政府軍兵士を中心とする反政府勢力が抵抗するという対立軸が形成された。

1980年に入りタンザニア軍が撤収し始めると、西ナイルに留まったUNLAによる軍事攻撃は激化した[African Research Bulletin 1981a: 6087; Crisp 1986: 164; JRP 2014: 2]。とくに、アルア県庁周辺と県の東部、そして北部は甚大な被害を受けた。1978~1980年にアルア県の副市長を務めた人物の息子は、当時を次のように振り返っていた。

14) 現在のアジュマニ県出身。2016年から副首相(Deputy Prime Minister)を務め、2019年現在も現職である。

1980年10月、(ムワンガから)オボテ政権に変わろうというとき、父は兵士によって殺害されました。父は小学4年生までしか学校教育を受けていませんでしたが、聡明な人で、今でいうスーパーマーケットを経営していました。当時、アルアの町に唯一のガソリンスタンドを所有していたのも父でした。アミン政権が崩壊してアルアの治安が悪くなり、父が殺害されたあと、私は母と兄弟合わせて7人で、父方祖母の親族が暮らすアルア県南部のQ地区へ避難しました。長男だけはイトコらと一緒にアルアの家に残っていました。

避難時には、(カトリックのミッションがあるアルアの町の西部の)エディオフェ地域を通過してDRCへ行き、エレボという地域で数週間滞在し、そのままDRC国内を南下してQ地区まで向かいました。Q地区には、私の父方祖母の親族が暮らしています。エディオフェからエレボまでは、大人なら歩いて数時間でたどり着けますが、まだ小さかった弟や妹と一緒に逃げていたのでとても時間がかかりました。エレボに親族がいたわけではなく、逃げる人びとの流れにのって自分たちもそちらの方向に向かって行ったのです。エレボにはカトリックや英国国教会のミッションと小学校がありました。ウガンダから逃げてきた者に現地の住民が寝泊まりする場所を提供してくれていて、私たちがエレボにある英国国教会のすぐそばに滞在し、そこでアルアに残っていた長男と合流しました。私たちがエレボを離れてほどなくして、そこに国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による難民のコレクティング・センターが開設されたと聞きました。母は「父が殺された場所には戻りたくない」と言うので、しばらくアルア (の町) に戻りませんでした。¹⁵⁾ (2017年12月4日, 2018年7月31日, 2019年11月2日聞き取り)

なお、この副市長と同じ屋敷地内に暮らしていた副市長の異母弟の話によると、この時期のアルアの町には、異なる武装集団の兵士と、どさくさに紛れて物品を盗む盗賊もあふれており、副市長を殺害した兵士が暫定政府軍 UNLA の兵士だったのか、アミン統治期の政府軍兵士だったのか、あるいは盗賊だったのか、真相は不明だという。事件の翌日に政府軍は犯人を捜索するために、副市長の妻と殺害現場に居合わせた息子のひとりと呼び出したが、遺族はそれを断った。副市長の異母弟はまた、副市長自身はオボテのUPC支持者であったが、アミン政権期に副市長を務めていたため、「西ナイルの有力者として見せしめに殺害されたのだ」と語っていた (2019年10月20日聞き取り)。これらの語りからは、当時のアルアの町で人びとは混乱のなかあらゆる暴力からの避難を余儀なくされていたことがわかる。

次に、アミン政権が倒れたあと、暫定政府軍 UNLA が西ナイルへと北進していく様子が記された文書を紹介する。これは、1983年12月にUPC当局がアルア県庁宛に提出した「(アル

15) カッコ内は筆者による補足。

ア県東部の) マディ郡リグボ地区について」と題する報告書である。¹⁶⁾

1979年4月11日のカンパラ陥落の知らせとともに、アミンに従っていたすべての兵士に対して、降伏して最寄りの警察署に出頭するように通告があった。(リグボ地区にいた) 推計500人のアミン軍兵士のうち136人は、解放軍(Liberation Army)¹⁷⁾がリグボ地区に到着した際に降伏したが、残りの兵士は降伏しなかった。

1980年10月に解放軍が到達したとき、降伏しなかった元アミン軍兵士と、そのほか略奪に関与していた者たちが、この地域(リグボ地区)のすべての人びとを圧迫していた。解放軍が同地区を再び掌握しようとしたとき、武装集団は(ナイル川の)対岸の村々に潜伏してしまっただけでなく、(地域住民が)そのような悪党をかくまっていた。(アルア県北部の)アリンガ(郡)にいる武装集団は、地域の人びとと一緒にあって、1980年10月の妨害を企てた。

1981年1月、彼ら(アミン軍兵士たち)はライノ・キャンプ地区を襲撃し、UPC支持者らを殺害した。解放軍がこれに交戦したことで、この地域の住民はパニックに陥り、DRCやスーダンへ逃げていった。

1981年6月の妨害が鎮圧されたあと、1982年には避難していた住民たちに帰還するよう呼びかけがなされたが、ごくわずかのしか帰還しなかった。(ナイル川の)東岸の武装勢力は、ナイル川に沿って、ライノ・キャンプ地区から(モヨ県の)ロロピにかけての一角を征服していた。[RS/RP/AD/14/83]

上記の報告書には、「妨害 disturbance」という表現がたびたび登場するが、それはUPCとオボテ政権にとっての「妨害」を意味する。記載の時期に着目し、何が起きたのかを具体的に検討しよう。

まず、1980年10月というのは、2ヵ月後に総選挙を控えてUPCがUNLF暫定政府を率いて、選挙キャンペーンを実施していた時期である。このころのUPCは、野党の対立候補とその支持者に対する脅迫や逮捕、殺人など、明らかな選挙妨害を各地で行っており、西ナイルもその例外ではなかった。民家をはじめ、病院や学校なども襲撃の対象となり、多くの一般市民が犠牲になった[Harrell-Bond 1986: 41-44]。とくに1980年10月15日には、カンパラ市からアルア県へと至る幹線道路沿いの複数の地域でUNLA兵士による一般市民の殺戮が報告されている。¹⁸⁾ これに対してオボテは、アミン前大統領の支持者がDRCから西ナイルに侵

16) 1983年12月付UPC調査・治安部門アルア支局からアルア県の県長官(District Commissioner: DC)宛の文書。なおこの文書は、カンパラのUPCヘッドクォーター、大統領府、アルア県ボンド部隊の指揮官、アルア県警、アルア県行政長官、アルア県ボンド地区部隊の諜報委員長へも転送されている。

17) 政府軍UNLAのことを指す。

入したために治安が悪化し、それが大袈裟に報道されているのだと説明した [Africa Research Bulletin 1981b: 6088].

また、1980年5月からタンザニア軍が順次撤退し始めたころから、暫定政府軍 UNLA による反政府勢力に対する襲撃が激化していった。1981年6月1日にはアルア県北部のアリング郡のロドンガ地区で、そして1981年6月24日にはアルア県庁周辺のオンバチ地区において、UNLA と反政府勢力の衝突があり、地域住民が巻き添えになって数多くの犠牲者が出たと報告されている [Amnesty International 1989: 7; JRP 2014: 1-2など]。これをふまえると、上記の文書に記載されている「1981年6月の妨害」とは、これらの武力衝突に言及したものと考えられる。アリング郡でとくに激しい戦闘が繰り広げられた背景には、同地に UNRF が拠点を置いていたことが大きく関係していた。¹⁹⁾ この文書の記述から読み取れるのは、UNLA による西ナイルへの進攻とさらなる北進を、UPC が強く関与する UNLF 暫定政権が正当化しようとしたことである。

以下に示すのは、UPC の調査・治安部門アルア支局 (Uganda People's Congress, Research and Security Section, Arua Branch) から、アルア県の治安担当者 (The Security Chairman) に送られた1984年2月16日付の文書の内容である。この文書では、問題となっている武装集団が「UNRF」であるとは明記されていないが、その要人であるモーゼス・アリなどの名前が記されており、政府軍が反政府勢力 UNRF の活動の取り締まりを強化したことを示唆している。

元ウガンダ軍伍長つきの運転手であり、刑務所から釈放されたあと「国境なき医師団」²⁰⁾ の運転手として働いていた男性が、リグボからアルアへ戻る途中で武装集団に襲われ誘拐されたとの報告がある。この報告は、その男性が語った内容に基づく。(男性は)モヨ県のロゴリのトレーディングセンター²¹⁾ から午前3時に脱出した。この武装集団はモヨ県のメ

18) 被害のあったいくつかの現場には、集団墓地が設けられている。たとえばアルア県のイリンギリ地区では12名が、エウアタ地区では8名がいちどに犠牲となった。UNLA 兵士らは、人びとに遺体を埋葬すれば撃ち殺すと言って脅しており、怖がった人びとは遺体に近づくこともできなかった。しばらくしてイリンギリ地区から数 km に位置するクルバ病院の特別病棟に入院していた一部の患者らが埋葬に動員され、兵士の目を盗んで夜間に隠れて遺体をひとつの墓穴にまとめて埋葬した。2014年に現場近くのイリンギリ小学校の敷地内に墓地が建て直された(2019年11月1日、イリンギリでの銃撃の生存者のひとりである男性と、同小学校の位置するアングリカン教区司祭の息子への聞き取り)。エウアタ地区では、避難した人びとが帰還し始めた1983年ごろに建設された集団墓地が現存している。ここでも銃撃後、遺体の埋葬が UNLA 兵士によって禁じられたため、銃撃から2週間ほどしてようやく遺体を墓穴に埋葬できたという(2019年11月2日、墓地のある村において、銃撃の際に負傷した同村住民らへの聞き取り)。

19) 1981年10月30日付でアルア県の県長官(DC)からカンバラの内務省に宛てられた文書では、コボコとアリンガは武装集団の手中にあると報告されている [S.INT/1/2]。

20) 医療活動を中心とした人道支援を行なう非営利団体。

21) バス停やバイクタクシーの客待ち場のほか、交番、飲食店やキオスクなどが軒を連ねるほか、地域で集会を行なう際の公民館の役割を果たすスペースが設けられていることもある、地域の盛り場である。

トゥ、モヨ、コカの各地区や（アルア県の）アリンガ郡のロドンガとケイ、エワンガ地区にも拠点を置いていた。この集団の代表（president proposed）はモーゼス・アリで、指揮官はアリ・バムゼであるとされる。彼らの食料庫は（スーダン南部の）カヤにあり、そこにはキャッサバ粉と乾燥したマメが貯蔵されていて、（武装集団メンバーの）家が倉庫として使われている。また、モーゼス・アリを介して武装集団に食料がジュバから届けられている。モーゼス・アリは武装集団に自転車も供与している。[RS/RP/AD/02/84]

この男性の証言に基づいて、この文書の作成者はアルア県の担当者（セキュリティ・チェアマン）を非難してさらにこう続ける。

この地域（アルア県東部のマディ郡リグボ地区）の治安状況についてあなたのオフィスから書面での連絡をなにひとつ受け取っていないので、治安を改善するために何か手が打たれたのかどうか私たちには知るすべがない。しかし、状況はなんら変わっておらず、むしろ悪化しているのだらうと、私たちは考えている。（中略）上記の内容から、アルア県とモヨ県の特定の地域において武装集団が活動していることは疑いないため、私たちは以下の提言をする。第 11、第 14 部隊の合同の会合を開催し、モヨ県そして（アルア県の）リグボ地区において合同の軍事作戦を拡大する方策を検討してほしい。さらにこの地域の人びとには、敵（反政府勢力）を見つけ出すために私たちに協力するよう促してほしい。[RS/RP/AD/02/84]

この記述から、オボテ率いる UPC 政権は、地域住民が反政府勢力 UNRF の掃討に必ずしも協力的でないこととみなしていることがうかがえる。また、このほかにも各地で武力衝突が報告されており、²²⁾ これらの公文書と先行研究から、UNLA とタンザニア軍の西ナイルでの移動ルートを知ることができる（図 3）。とくにアルア県北部のアリンガ郡に隣接するコボコ県やモヨ県、アルア県東部のマディ郡ライノ・キャンプのリグボ地区とオボンギ地区において、暫定政府軍 UNLA と反政府組織のあいだで武力衝突が頻発していた。UNLA による地域住民の襲撃と略奪から財産と人命を守ろうとしてゲリラ活動に参加した農民たちが、無差別に殺害されたこともあった [Harrell-Bond 1986: 45-47]。UNLA は、反政府勢力 UNRF と組織的に戦うよりも、敵の要人を集中的に狙うという方法をとっており、あくまで主たる攻撃対象は UNRF

22) たとえば、1982 年には、ナイル川の沿岸に位置するオボンギ地区をはじめ西ナイル各地で同時多発的に UNLA による攻撃がみられ [Harrell-Bond 1986: 177]、1983 年 12 月 29 日と 30 日、1984 年 1 月 3 日にはそれぞれ民家の襲撃と住民の誘拐、ウシの略奪が起き [RS/RP/AP/02/84]、さらに、1984 年 2 月 13 日には、やはりリグボ地区で生じた武装兵による農村襲撃に伴い住民 5 人が死傷、100 頭以上のウシが略奪された [S.INT/1/2; S.INT/2/3]。これらの文書はアルア県からアルア県ボンド基地第 11 部隊とアルア県の行政長官宛の報告であり、オボテ政権下の諜報機関のアルア支局担当者やアルア警察署にも転送されていた。

であるとしていたが、実際には西ナイルに暮らすマディヤカクワ、そしてルグバラの一般市民が多数犠牲になっていた [Crisp 1986: 164]。たとえば、以下の70代の男性の語りはそうした状況を如実に物語っている。

もちろん狙われて殺される人もいましたが、一般市民が故意に殺されることはありませんでした。そこかしこに飛び交っている銃弾に当たって、まったく理由もなく、一般市民が死んだのです。それが当時の状況でした。(2019年10月20日聞き取り)

1964年から西ナイルのエディオフェ・カトリック教区に派遣され、同教区でヘルスセンターの創設に携わった86歳(2019年11月当時)の白人の修道女が、1979年から1981年当時の混乱について以下のように語ってくれた。

アミン政権が崩壊して、タンザニア軍が西ナイルまでやって来ました。この最初の襲撃の被害は、そのあとの襲撃に比べると大したことはありませんでした。タンザニア軍が北上してきて、元アミン軍の兵士たちはいったんスーダン南部へ退散しましたが、彼らは再武装して西ナイルに戻って来ました。そのとき元アミン軍の兵士たちは政府軍を追い払いましたが、そのあとの(政府軍による)報復はさらに凄惨なものでした。アルアから人影が消え、町はもぬけの殻となってしまいました。

(タンザニア軍と政府軍の)兵士たちはここ(カテドラルとその周辺の教会関係者の宿舎)まで来て、私たちの乗用車やラジオ、パン…とにかく盗れるものはなんでも盗っていきました。私たちの手元にはなんでも揃っていると言って、兵士たちは喜んでいました。兵士は、私たちに「ひざまづけ」と言いましたが、私はそれに従わず「司教に会わせてほしい」と兵士に頼みました。兵士のひとりがそれを承諾して私を建物の外に出そうとしたとき、ほかの兵士がそれに気を悪くして、その兵士を殺そうとしました。私はとっさに彼をかばって銃口の前に立ちはだかりました。彼らはうなだれて、その兵士が私に同伴して司教のところまで行くのを許可しました。兵士たちはしばらくのあいだ、教会施設に滞在していました。私たち5人のシスターは1部屋に閉じこめられて、約1時間半ごとに交代で仮眠をとっていました。町に出かけることは認められませんでしたし、椅子もベッドも、私たちの持ち物はすべて兵士たちに盗られてしまい、着替えもない状態でした。

あるとき、西ナイルにいた、私を含む白人がホワイト・ライノ・ホテル²³⁾に集められて、タンザニア軍の指揮官にこう言われたのです。「現地人が何人殺されようとたいして大きな

23) 当時、西ナイル県にあった唯一の高級ホテル。現在は建物だけが残り、営業はされていない。

ニュースにはならない。しかしあなたたちのような白人が殺されたなら、それは大騒ぎになることでしょう」と。

カンパラの教会本部から、私たちの状況を確認しに来る者は誰もいませんでした。私たちは修道院長たちが助けに来てくれるのを待っていました。あとになってわかったのですが、西ナイルの状況が落ち着いたことが確認されるまで、誰もこちらに来ることは許されなかったのだそうです。電話線は切られていて、ウガンダ外部との連絡も断たれていました。イタリアにいた両親は、おそらく私の身に危険が及んでいたことさえ知らなかったでしょう。(2019年11月23日聞き取り)

一連の暴力のなかでもとりわけ、1981年6月24日に起きた「オンバチの虐殺 (Ombaci massacre)」は、この時期の象徴的な事件としてたびたび言及されてきた。オンバチとは、アルア県の県庁所在地から北東に約4kmのところの位置する地区であり、「オンバチの虐殺」²⁴⁾とは、ここに建てられたカトリック教会とそれに併設された「聖ジョゼフ・カレッジ」²⁵⁾の敷地内で起きた、政府軍による民間人襲撃のことである。政府軍の目的はアミン統治期の政府軍兵士らの掃討であったが、実際には大勢の民間人が犠牲となった。1981年6月下旬にナイロビで開催された OAU 会合に参加した当時の国連事務総長ヴァルトハイム (Waldheim) も、この事件に言及し、その暴力を非難している [Kasozi 1994: 241; Africa Research Bulletin 1981c: 6088].

この虐殺の被害者数に関する見解は一致していない。Kasozi [1994: 241] は犠牲者の数を10人と記しているが、「正義と和解プロジェクト (Justice and Reconciliation Project: 以下, JRP)」の報告には [JRP 2014: 1], 100人ちかくの死者と無数の負傷者が出たと書かれており、Amnesty International [1989: 7] の報告書には、この襲撃があった日、オンバチには数千人がすでに避難しており、約60人(そのうち半数が子ども)が殺害されたと記されている。また、Africa Research Bulletin [1981c: 6088] は、約60人が犠牲となり100人が負傷、約7,000人がオンバチに避難していたと報告している。ほかにも、この事件に関する資料 [たとえば Pirouet 1988: 248] はいくつもあるが、その実態は明らかにされないままになっていた。

2005年からグル県に拠点を置いて活動する JRP は、2012年に初めてこの事件の調査を行ない、2013年4月～10月にも断続的にインタビューを実施して、2014年に報告書を出した [JRP

24) 2018年1月26日にアルア県都で開催された NRM/NRA 記念式典では、このオンバチにおける襲撃の被害者らによる歌と踊りのパフォーマンスも披露されており、この日の式典のために作られた歌の詞には「ウガンダに平和をもたらしてくれたムセベニ大統領への感謝」が執拗なまでに繰り返し詠まれていた。

25) オンバチには1920年にカトリック教会が開校され、1950年に聖ジョゼフ・カレッジを創設した。同カレッジは、1970年代には公立校として認定された [JRP 2014: 1].

2014].²⁶⁾ この報告書によれば、1981年6月24日の雨の降る朝、わずか数時間のあいだに100名ちかくがオンバチで殺害され、数えきれない負傷者を出し、生存者の大半がDRCへ避難した [JRP 2014]. 教会の敷地内には、国際赤十字社が病院を仮設して西ナイル各地で負傷した人たちの治療に当たっており、²⁷⁾ 政府軍がこの場所を襲撃することはないだろうと考え逃げてきた人もいた [JRP 2014: 7].

この虐殺を生き延びた50代の女性は、筆者に次のように語った。

私は当時16歳でした。妹と一緒に戦禍を避けてオンバチまで逃げてきました。教会のイタリア人司祭らもオンバチに滞在していたので、ここなら安全だろうと思ったのです。(襲撃があったとき)私と妹は、(聖ジョゼフ・カレッジのある)校庭を横切って学生の寄宿舎に逃げ込もうとしていました。建物から建物へと移動するほんのわずかのあいだ、私の前を走っていた人が撃たれて倒れ、私の後ろでも人が倒れ、まわりの人が倒れていきました。撃たれたのは自分だったのかどうか、わけがわからない状態でしたが、とにかく無我夢中で走りました。空一面、硝煙で真っ白でした。もし幸運なら銃弾には当たらないし、不運なら銃弾に当たって死ぬのです。私は混乱しながら、とにかく身を隠す場所を捜しました。逃げ込んだ部屋のドアを兵士たちが荒々しく叩いて、中に入ってきました。銃を構えています。彼らは無作為に、私たちに向かって銃を乱射しました。銃弾のひとつがある男性を直撃し、その流れ弾が、彼のすぐ隣にいた私の顔にまで届きました。もし直接にこの銃弾が私に当たっていたら、私は今ここにいなかったでしょう。私の隣にいた男性は即死でした。別の銃弾が、私の左の太ももを貫通しました。別の銃弾は、後頭部をかすめました。(中略)人の血というのは、ほんとに熱いのです、想像もつかないでしょう。私は撃たれた人の下敷きになり、血まみれになっていましたから、私がもう死んだのかまだ生きているのか、兵士たちにはわからなかったのだと思います。私自身も、自分がまだ生きているのか、よくわかりませんでした。銃撃が止み、静寂が訪れました。あの日は、朝から雨が降っていました。

26) JRPは、移行期正義に関する事例を収集するため2010年8月から西ナイルでも活動を開始した [JRP 2010: 2-3]. JRP [2010] が指摘するように、ウガンダ北部地域に対する戦後支援はアチョリ地域を対象とするものを中心であった。この傾向が変わってきた背景には現政権による対内的イメージ向上のための取り組みも関係しているいっぽうで、JRPのような団体の活動によるところが大きい。たとえば、2012年ごろから「アチョリ地域と西ナイルのあいだの和解」が公的な場で言及されるようになると、にわか西ナイルにおける支援も注目されるようになったが、その対象は、1990年代の「神の抵抗軍 (Lord's Resistance Army: LRA) による被害者」に限定されてきた [JRP 2010]. しかしこうした取り組みに対しても、現ムセベニ政権による補償は実現されていないとも報告されている [Daily Monitor 2013]. 2003年にアルア県オンバチに建てられたナイル大学 (Nile University) では、平和学や平和構築といった分野の授業も開講されており、オンバチの虐殺で被害を受けた人の子どもに当たる第2世代で、講師を担当している人物もいた (2018年10月末時点).

27) 国際赤十字社は、アミン政権が倒れて間もない1979年5月からウガンダでの活動を開始していたが、1982年3月にオボテ政権がウガンダからの撤退を要請した [Africa Research Bulletin 1982: 6395-6396].

(アルア県南部にある) アンガル病院へ搬送されるトラックに乗っていたとき、右ほほに違和感があるのでぼりぼりとかきむしっていると、それが銃創であることに気づきました。私の隣で撃たれて亡くなった男性を貫通した銃弾が、私の右ほほに埋まっていたのです。不思議なもので、銃で撃たれた瞬間というのは何も感じません。大きな音がして恐ろしいのですが、それらの銃弾が自分に当たったのかどうか、よくわかりませんでした。しかし、しばらくすると言葉にならない激痛に襲われました。それはものすごい痛みで、身体中が熱くなり、痛みになされました。(不審車両に対する) 検問によって私たちのトラックが止められたとき、アチヨリ人の兵士は私たちに向かってこんなことを口走っていました。「ここに新鮮なトマトがたくさんある、それに油と肉もな」と。これがなにを意味しているかわかりますか、トマトというのはつまり血で、油と肉というのは人の身体のことです。とんでもない話だと思いました。実に大勢の人が命を落としました。アンガル病院には1年ほど入院していました。私は、もっとも退院が遅かった患者の1人です。²⁸⁾ (2019年11月17日聞き取り)

1979年から続いていた武力衝突によってアルア病院は機能不全に陥っており、オンバチで負傷した人びとはアルアから70 km以上も南下した、現在のネビ県のアンガル(Angal)病院に搬送されることになった [JRP 2014: 17-19]。先述した修道女は、もともと医療担当者として西ナイル県に派遣されており、1981年2月にアンガル病院に赴任していたため、虐殺の被害者がオンバチからアンガルに運ばれてきた際にその場に居合わせていた。彼女によると、アンガルまで運ばれてきた約200人の被害者のほとんどが女性と子どもで、男性の被害者は2人だけだった。オンバチから被害者を運んできたトラックは道中に設置されていた検問所で何度も足止めされ、病院に着くまでに17人が亡くなってしまったという。そしてアンガル病院の敷地内にも政府軍の兵士たちが駐在し、人びとの動きを見張っていた。

当時、オンバチの現場を生き延びた人も含めた地域の人びとと赤十字社のスタッフの手によって、大きな墓穴が3~4つ掘られ、そこに計50~100人ほどが埋葬された [JRP 2014: 20-21]。現在、このオンバチの聖ジョゼフ・カレッジや、そのすぐ近くに新設されたナイル大学で教鞭をとっているカトリック教区司祭の話によると、避難していた人たちが一時的に戻り始めた1981年8月ごろには、急ごしらえで作られた集団墓地に石碑が建てられた。²⁹⁾ この石碑は現在も同地に安置されている。

3.2 避難民の複層的な属性

以上のように、アミン政権の崩壊後に西ナイルで武力衝突が続き、さまざまな暴力がふるわ

28) この女性の右ほほと左大腿、そして後頭部には深い傷痕が今でも残っていた。

29) 2019年5月25日聞き取り。

れるなか、人びとは各地に避難した。Harrell-Bond [1986: 32-37] は、こうした多数の難民のうち、スーダン南部の難民定住地で暮らす難民を主たる対象として調査を実施した。その結果によると、1979年の政権交代後の早い時期にスーダン南部へ避難した人びとは、ヌビヤカクワという民族であるか、あるいはアミン政権期のウガンダ軍兵士であった。

ヌビとは、アラビア語方言を話しスーダン南部に由来するといわれる人びとであり、英国統治期の植民地政府軍であるキングス・アフリカン・ライフルズ (King's African Rifles: KAR) に多くが徴用され、現在はウガンダやケニアなど東アフリカ各地にコミュニティを形成している。Southall [1980] や Hansen [2013] はアミン大統領自身がヌビの出自であるとしており、アミン時代の政府軍にはヌビを含む西ナイル出身者が数多く採用され、その一部はアミン政権期に利益を享受したとみなされている [Hansen 2013: 85-86; Southall 1980: 640-643]。他方で、Nayenga [1979] や Leopold [2009] は、アミン大統領の出生についてはさまざまな説があり、意見の一致がみられないことをふまえたうえで、アミンの父親は、西ナイルをはじめ南スーダン南部や DRC 北東部にも居住するカクワという民族の出自であることを重視し、そのために西ナイルは、アミンとつよく結び付けられてきたと指摘している。

筆者が聞き取りの対象とした人びとの避難の契機や時期はじつに多様であった。たとえば、カンパラ首都圏に暮らしていたアルア県出身の70代のケブの男性は、解放軍 (UNLA) とタンザニア軍がアミン政権を倒すためにウガンダへ進攻してくるとの情報をいち早く入手し、妻子をまず避難させたあと、自身も首都を離れた。この男性の家族は、1979年4月11日にアミン政権が崩壊した日には、すでにアルア県に戻って身を隠していた。DRCとの国境地帯にあるX村に住んでいた60代のルグバラの男性は、1979年4月のアミン政権崩壊の一報を当時の国営放送「ラジオ・ウガンダ」で耳にし、DRCの親族のもとへ避難することを決意した。同じくX村在住の60代のルグバラ女性は、異母兄がアミン政権期の国軍兵士であり、彼らがカンパラから西ナイルへ戻ってきたのを目の当たりにして避難することにしたという。このように、アミン政権期の元国軍兵士らを追って解放軍やタンザニア軍が西ナイルへ進攻してきたのを見たり、西ナイルのあちこちで解放軍が地域住民を殺害しているといった噂を聞いて、身の危険を感じて避難した人は少なくなかった。しかし他方では、アミン政権期に兵士であった60代のルグバラの男性が、カンパラからアルア県の村に戻ったあと、どこにも避難せずずっと村に留まっていたという事例もあった。

歴史学者のなかには、この時期に西ナイルから近隣諸国に避難した人びとの属性として、支持政党を指摘する人がいる。すなわち、UPCの対立政党である民主党 (Democratic Party: 以下、DP) の支持者は、アミン政権の崩壊後には逃亡を余儀なくされたというのである [Pirouet 1988: 248]。DPとは、ウガンダが独立する前の1956年に中央部のガンダ地域で設立された政党であり、同年に北部のアチョリやランゴ地域に支部が開設され、その後、各地に勢力を

拡大した主要政党のひとつである [Jorgensen 1981: 198]。西ナイルから近隣諸国に避難した人びとのなかに DP 支持者がどれくらいいたのかは不明だが、1980年12月の総選挙を前にして UPC の率いる UNLF 暫定政権が選挙活動を妨害したことに伴って、一般市民を巻き込む深刻な武力衝突が西ナイルでも生じていたことが報告されており [Kasozi 1994: 136-140; Mutibwa 1992: 141, 2016: 325-326]、避難した人びとのなかに DP 支持者が含まれていたことは想像に難くない。

しかしながら、UPC を支持していたにもかかわらず、避難を強いられた人びともいた。Harrell-Bond [1986: 59-60] は、UPC を支持していたある男性が「そのときに（たまたま）いた場所が悪かった」こと、つまり「アミン政権の崩壊時に西ナイルにいた」がために、反アミン勢力で構成された暫定政府軍（UNLA）による襲撃の標的となり、スーダン南部へ避難せざるをえず、帰還もできずにいる様子を聞き取っている。また、アミン政権が転覆したときにカンパラで医学生として学んでいた Amaza [1998] は、「西ナイル出身」であることだけを理由にさまざまな困難に直面したことを回顧し、最初は UPC を支持したが、やがて NRM を支援するようになったと述べている。彼はアミン政権が崩壊したあと、遅かれ早かれ UPC が与党となりオボテが政権に返り咲くと確信し、それが現実となったときに西ナイルの人びとがオボテ政権による報復を受けず平穏に暮らすためには、たとえ建前であってもオボテや UPC を支持していると表明することが重要だと信じた。そして、1980年12月に実施された総選挙のキャンペーンでは、最初は、自身の郷里であるモヨ県で UPC とオボテに投票するように熱心に説いてまわったという。しかし、1980年10月に UNLA による襲撃によって西ナイルで多くの民間人が犠牲になったのを境に、彼は UPC の支持活動にはいっさい関わらなくなった [Amaza 1998: xv-xvi]。

聞き取り調査を行なった X 村の住民からも、次のような話が聞かれた。50代のルグバラの女性は、1970年代から1980年代にかけて両親やキョウダイとともにカンパラに暮らしていた当手を振り返ってこう述べた。

父は UPC の支持者だったのですが、あるバーのテラスでタバコを吸っていたとき、通りがかったオボテの兵士たちに取り囲まれて、嫌がらせを受けました。（噛みタバコではない）タバコの葉を口のなかに含ませられて、「どうだ、うまいだろう、よく味わえ」と兵士に言われたそうです。父は口のなかのタバコに無理やり火をつけられそうになったり、胸ぐらをつかまれて殴る真似をされたり、服を脱がされそうになりました。そのとき父は、UPC の支持者に渡される身分証明を携行しており、兵士のひとりがそれを見つけました。すると兵士たちは慌てて、「ああブラザー、ひどいことをしてすまなかった」と言って、その場を去ったのだそうです。（2019年11月13日聞き取り）

兵士たちがこの女性の父親に嫌がらせをしたのは、彼を「西ナイル出身者」として認識したためであろう。同じく1970年代から1980年半ばまで首都圏に暮らしていたX村出身の60代ルグバラの男性は、次のように話した。

国軍兵士は皆、ウガンダという国に仕えていたはずなのに、いつの間にか「アミン軍」の兵士とか「オボテ軍」の兵士というように説明されて、まるでそれぞれの兵士が、従軍していた当時の統治者に肩入れしているように言われることがある。西ナイル出身だからといって、誰もがアミンを支持していたわけではないというのにだ。（2019年11月20日聞き取り）

主として西ナイル出身者で構成されていたアミン政権期の国軍や警察は、オボテの支持基盤であるアチョリやランゴを出自とする多数の兵士を殺害した。そのために一部の先行研究 [Pirouet 1988ほか] は、アミン政権の崩壊後には、オボテ政権による報復を恐れた旧国軍兵士（アミンの支持者）がウガンダ北部を経てスーダンなど近隣諸国へ逃げたと指摘した。しかしながら別の先行研究 [Crisp 1986; Harrell-Bond 1986; Kasozi 1994; JRP 2014] は、アミン政権期の国軍兵士だけではなく、一般市民も含めて西ナイルに居住するすべての人びとがUNLAなどの攻撃対象となったこと、そのためにこの時期の西ナイルは混沌としており、多くの人が逃げまどっていたと報告している。筆者が得たデータは後者の見解を支持していた。

先述したように、西ナイルにはカクワやヌビのほか、ルグバラやマディ、アルルなど複数の異なる民族が共住しており、それぞれのあいだの通婚も一般的である。彼らの民族への帰属意識は複雑であるし、所属する民族集団と支持政党との関係も一意的ではない。そのため、西ナイルから近隣諸国に避難した人びとの属性を、特定の民族や支持政党と単純に結び付けることはできない。また、西ナイルにおいて展開された紛争は、（暫定）政府軍—反政府勢力という二項対立のみでは説明できず、暴徒化した軍人や民間人による地域住民の襲撃が各地で生じていた。すなわち、当時の西ナイルでは誰もが無差別に攻撃の対象となり、すべての住民がいつでも居住地を捨てて避難することを強いられる状況にあり、避難を決意する背景には、出身地や民族、支持政党などさまざまな要素が複雑に絡み合っており、西ナイルのなかでも地域差や個人差が大きかったのである。

4. 避難と帰還

1980年12月に総選挙を控えたウガンダ政府（UNLF政権）は、近隣諸国に避難していたウガンダ難民に対して「復興と非報復 rehabilitation and no-revenge」を掲げて帰還を呼びかけた。しかし、アミン大統領の元国軍兵士やゲリラ活動の参加者、野党メンバーらの安全は保証されておらず、暫定政府への不信感に加えて、暫定政府軍（UNLA）がスーダン南部の難民

キャンプに繰り返し進攻したことで、スーダンからの帰還を妨げ [Crisp 1986: 169], 1984 年までに国連がウガンダ難民の帰還事業に多額の資金を投じたにもかかわらず、帰還は遅々として進まなかった。

そのいっぽうで、DRC からの自主的な帰還はスーダン南部からの帰還に比べるとスムーズに進んだ [Crisp 1986: 175; Pirouet 1988: 248-249]。スーダン南部と DRC に避難していたウガンダ難民の人口推移をみると、1981 年 8 月にそれぞれ 8 万人と 10 万人だったが、1983 年 12 月にはスーダン南部で 20 万人に増え、DRC では 6 万 5 千人に減少していた [Crisp 1986: 165]。このような差が生じた理由として、反政府勢力が西ナイル北部、つまりスーダンとの国境地帯に拠点を置いていたことで、政府軍による攻撃が激化して甚大な被害が生じたのに対して、DRC との国境地帯の治安が比較的安定していたことが指摘されている [Crisp 1986: 171]。ウガンダ政府軍 UNLA は国境を越えてスーダン南部に進攻し、難民だけでなく民間人に対しても略奪をはたらき民家を焼き払い、殺害などを繰り返していたと報告されている [Harrell-Bond 1986: 58, 159]。しかし、西ナイルの住民の DRC への避難と、ウガンダへの帰還の実態については、具体的に明らかにされてこなかった。本節では、農村での聞き取りをもとに、当時の西ナイルの住民がいつ、どのようにして DRC へ避難し、またウガンダに帰還したのかを検討する。

4.1 親族を頼って越境する人びと

聞き取り調査を実施したアルア県南部の X 村は、DRC との国境から直線で数 km のところに位置する。X 村には 2018 年 8 月末時点で全 45 世帯、計 226 人（男性 95 名、女性 131 名）が居住していた。もとは幹線道路を挟んで東に位置する M 村の一部であったが、人口増加と区画整理に伴い 2010 年代に X 村が新設され、LC (Local Council) チェアマンが村人の投票によって選出された。³⁰⁾ X 村では世帯主どうしがごく近い親族関係にあり、隣接する M 村にも X 村住民の親族が多く暮らしていた。X 村の住居は幹線道路沿いに集中しており、どの家も畝のように高く土を盛るか樹を植えるなどして、道路から屋敷地内が見えないようにしていた。

全 45 世帯のうち、40 世帯 (89%) の世帯主 (男性 27 人、女性 13 人) がルグバラ出自であった (表 3)。残る 5 世帯の世帯主のうち、2 人は X 村出身のルグバラの男性と結婚して X 村に婚入したケブの女性であり (いずれも夫と死別)、1 人はケブの男性、1 人はケブの女性であった。³¹⁾ 残る 1 人の男性は、X 村出身のルグバラ女性とカクワ男性のあいだに生まれたカク

30) X 村で Village Health Team (VHT) を務める男性やそのほかの村人の話による。VHT とは、各村に 1~2 名ずつ選定される役職で、準郡で行なわれる熱帯医学に関する研修を受けて資格を授与されると、保健省と地方政府から配給された医療品を村の各世帯に配布したり、マラリアの簡易検査キットを用いて簡単な血液検査を行ったりする役割をもつ。

表3 X村住民の世帯主の父母の民族

X村の世帯主(人)		男性	女性	計
		29 (100%)	16 (100%)	45 (100%)
父の民族	ルグバラ	27 (93%)	13 (81%)	40 (89%)
	ケブ	1 (3%)	3 (19%)	4 (9%)
	カクワ	1 (3%)	0	1 (2%)
	不明	0	0	0
母の民族	ルグバラ	16 (55%)	9 (56%)	25 (55%)
	ケブ	10 (34%)	4 (25%)	14 (31%)
	アルル	2 (7%)	1 (6%)	3 (7%)
	不明	1 (3%)	2 (13%)	3 (7%)

出所：筆者作成。

ワの男性であった。³²⁾ ルグバラの父をもつ世帯主は9割近くいるが、世帯主の母の民族をみると、ケブやアルルなどルグバラ以外を出自とする場合も多く(表3)、世帯主の妻のなかにはルグバラのほかにケブやアルルを出自とする者もいるなど、民族間の通婚はごくふつうにみられた。ケブもルグバラと同様に父系をたどり、結婚した女性は夫方居住を基本とする。X村で生まれ村外に婚出した女性たちの夫が、ケブやカクワ、アルルなどの近隣民族の出自であるケースも多かった。ほぼすべての村人がプロテスタントであった。

X村には、DRCに暮らす親族をもつ世帯が少なくない。たとえば、世帯主本人の父方か母方のいずれかの親族にDRC生まれのルグバラがいる世帯は17世帯、³³⁾ 男性世帯主の妻がDRC生まれのルグバラであるのが3世帯、男性世帯主の妻の親族がDRC生まれのルグバラであるのが1世帯あった。

X村全人口のうち、1979年時点で出生していた40歳以上(2018年10月時点)の男女は

- 31) この男性の父(ケブ)は、1940年代にはすでにX村に暮らしており「X村から第2次世界大戦に参加した4人のキングス・アフリカン・ライフルズ(KAR)の兵士のうちの1人」として多くの村人に認識されていて、ほかのルグバラ世帯との交流も深かった。この男性自身もルグバラ語を話し、彼の子どもたちもルグバラ語に親しんで生活をしている。もう1人のケブの女性の父は、X村の主要なリネージ出身のルグバラ女性と結婚し、養父から土地を譲り受けてX村に定住した。このケブの女性はウガンダ南部や東部の小学校で教鞭をとったのち、退職後にX村に戻り、孫(娘の娘)や甥(実弟の息子)と同居している。
- 32) カクワ社会でもルグバラと同様に父系をたどる。この男性(40代、既婚)の母親との結婚に際して、男性の父親であるカクワ男性は婚資を支払っておらず、男性は母親に連れられてX村に戻ってきた。そしてこの男性の結婚の際には、母方祖父(ルグバラ)が相手の女性の家族に対して婚資を支払っており、この男性はX村のルグバラとして自他ともに認識されている。ただし、男性が自身の出自について説明する際に「強いていうならカクワである」と繰り返して強調したため、彼の出自をカクワとしている。
- 33) その内訳は、父母ともにDRC出身である世帯主1人、父がDRC出身である世帯主2人、母がDRC出身である世帯主1人、父方祖母がDRC出身である世帯主3人、父方祖父の母がDRC出身である世帯主2人、父方曾祖父の母がDRC出身である世帯主1人、母方祖父の母がDRCである世帯主1人、父方祖母の父方親族にDRC出身がいる世帯主1人、父方祖父の親族にDRC出身者がいる世帯主2人、父方親族にDRC出身者がいる世帯主1人、母方祖父の親族にDRC出身者がいる世帯主1人、母方親族にDRC出身者がいる世帯主1人である。

表 4 X 村住民の避難経験

X 村人口 (2018 年 10 月末時点) (人)	男性	女性	計
40 歳以上の村人	18	28	46
避難経験アリ	12	19	31
-1979 年当時も X 村在住	11	14	25
避難時に DRC 在住の親族がいた	9	12	21
DRC 在住の親族のもとに避難した	8	11	19
-1979 年当時 X 村不在	1	5	6
DRC 在住の親族のもとへ避難	0	3	3
西ナイル各地・首都圏で避難	1	2	3
避難経験ナシ	3	2	5
-1979~1986 年 X 村から DRC へ婚出	0	2	2
-X 村に留まった	3	0	3
不明	3	7	10

出所：筆者作成。

計 46 人おり (男性 18 人, 女性 28 人: 表 4),³⁴⁾ このうちの 36 人に避難経験の有無についてインタビューすることができた。残りの 10 人については, 筆者の訪問時に本人が不在であるか, ほかの村人がその人物の避難経験の有無について把握していないという理由から確認がとれず, 不明とした。³⁵⁾ 先述した西ナイルでの政治的混乱と治安の悪化を理由に 1979 年以降に避難した人は 31 人 (男性 12 人, 女性 19 人) で,³⁶⁾ そのうち 1979 年当時も X 村 (当時の M 村) に居住していたのは 25 人である (男性 11 人, 女性 14 人)。³⁷⁾

X 村からは, DRC へ避難した人が多くいた。たとえば, 以下の【事例 1】の男性は, 父方親族のいる DRC へ 1979 年から 1980 年のあいだ避難した。1979 年から 1980 年というところ、アミン政権が崩壊してオボテ政権が成立するまでに, 大統領が次々に交代してウガンダ内政が

34) 2018 年 10 月末時点で 40 歳以上である女性の村人のうち, 1979 年当時まだ X 村に婚入しておらず不在であったのが 9 人である。この 9 人のうち, 1979 年当時は X 村には暮らしていなかったが, 西ナイル各地やカンパラなど首都圏で避難を経験したのは少なくとも 6 人である (表 4)。40 歳以上である村人のうち, X 村出身のルグバラ女性で, 1979 年当時に X 村にはいなかった女性は 3 人おり, この 3 人のうち 1 人はカンパラで避難を経験し, 残る 2 人は DRC に婚出していたため避難は経験していない (注 36, 注 37 も参照)。

35) 不明 10 人のうち, 3 人は X 村出身のルグバラ男性であり, 7 人の女性のうち 1 人はすでに X 村に婚入していたが, 6 人は 1979 年当時まだ 10 代前後であり, いずれも X 村出身の現在の夫と結婚する前であった (表 4)。

36) 36 人のうち 5 人 (女性 2 人, 男性 3 人: 表 4) は, 避難を経験していない。X 村出身の 60 代のルグバラ男性は, 小学校を卒業後 1975 年にアミン政権期のウガンダ軍に入隊し, 1980 年までフォートポータルやカセセ地域で勤務していた。彼は X 村に戻ってから現在の妻と 1979 年に結婚したが, 現在に至るまで DRC に避難をしたことはないと言っている。X 村出身の 70~80 代の男性 2 人は, 村に留まって家や畑の管理をしていた。2 人のルグバラ女性はそれぞれ X 村出身であり, DRC 出身の男性と結婚して夫方親族の暮らす DRC で同居を始めたのが 1979 年前後である。離婚を期に帰村したのが現ムセベニ政権成立後であったという事情から, 本稿の考察対象には含めていない。

37) なお, 現在は X 村に暮らしていないが, 1979 年当時に X 村の家族と一緒に避難したという人が 1 人いる。

不安定化していたうえ、オボテ政権の成立前に実施された総選挙に伴い数々の暴力行為が勃発した時期である。

タンザニア軍や暫定政府軍が首都カンパラからアルアの町に向けて北進したときの進路には、X村に面した幹線道路も含まれており、X村の南に隣接する公立の小学校（X村から1 km 圏内）にはタンザニア軍が駐屯していた。また、X村から1~2 km 離れた小さな町には暫定政府軍が駐屯しており、地域住民が無作為に殺害される事件が散発していた。たとえば、町の市場へ来ていた住民が政府軍の兵士に取り囲まれた際、はむかう意志はないことを伝えようと兵士に歩み寄っただけで銃殺されたり、雨季の初めに大発生する羽アリを捕るために外に出た男性が政府軍の兵士に理由もなく殺害されたことを、複数の村人が記憶していた。

【事例1】 X村（当時のM村）出身の現在60代のルグバラ男性

1979年から1980年のあいだ1ヵ月半ほど、母³⁸⁾と弟3人と私、合わせて5人でDRCのオンボコ地区へ逃げた。オンボコは父方祖母の出身地で、国境から歩いて1日もかからないほど近いところにある。避難していたあいだはオンボコに暮らす親族が食料をくれたので、私たちは食べものにはいっさい困らなかつた。父は、X村で隣の家に住んでいた夫婦（親族にあたる）と一緒にX村に残った。X村の西には溪谷があり、河畔は幹線道路から見えないので、父ら3人はそこに避難していた。避難中に、父と一緒に避難していた夫婦の夫が亡くなったので、葬儀のために避難先からX村に戻った人もいた。（2018年9月22日、2019年10月24日聞き取り）

この男性のように、避難した人のほとんど（31人中30人）が避難前に暮らしていた村もしくはその近くに戻ってきている。たとえば次の【事例2】にみる男性は、帰還直後には避難前とは異なるものの出身村とほぼ同一の生活圏に住居を構え、最終的には避難前に暮らしていたM村（現在のX村）に戻ってきた。

【事例2】 50代のルグバラ男性—M村で生まれ、X村で所帯をもつ

M村には今（2019年現在）も父が暮らしている。父はM村出身のルグバラで、母はウガンダの国境に近いDRCの農村出身のルグバラである。1979年に治安が悪くなり、1980年ごろに父と母、弟や妹たち、そして異母兄弟と彼らの母たちと一緒に、まず国境に近いDRCのアリバという地域に避難した。父と異母兄弟たちはアリバに残ったが、私たち兄弟と母はアリバを離れてさらに母の実家があるDRCのオンボコまで避難した。私はまだ小

38) X村（当時のM村）出身のルグバラ男性のもとに婚入したケブの女性である。2018年調査時にすでに亡くなっていたため、表4には含まれていない。

さかった。逃げるときはもちろん幹線道路ではなくて、パニヤ・ロード（「ネズミの抜け道」を意味する）を利用した。誰もいないか確認するために何度も立ち止まり、少しずつ進んだ。あたりをこう見渡して（左右をキョロキョロとするしぐさ）、誰も見えないし、誰にも見られていないことを確認したら、一目散に走った。オンボコには私のオジたち（母の兄弟）が暮らしていた。6〜7ヵ月ほど滞在していたと思う。DRC の親戚はほんとうによくしてくれた。母やオジたちが、M 村に戻ってサツマイモやカボチャ、トウモロコシなどを DRC まで持ち帰ってくれたこともあった。ウガンダに帰ってきたときには、まっすぐ M 村に戻るのではなく、いったん X 村の西側にある溪谷の谷間で 5 年ほど暮らした。戦後、M 村では家族の人数が増えていたので、私が X 村の今いる土地を購入して 2004 年に居を構えた。（2018 年 9 月 22 日、10 月 28 日、2019 年 10 月 26 日聞き取り）

DRC に暮らす親族のもとへ避難した上記男性の家族のように、避難経験をもつ 40 歳以上の村人 31 人のうち 28 人が DRC へ避難し、そのうち 22 人が親族のもとへ避難していた。1979 年当時、X 村に居住していた 25 人に限ってみても、21 人（男性 9 人、女性 12 人）が DRC になんらかの親族関係があり（表 4）、そのうちの 19 人³⁹⁾がこの【事例 1】と【事例 2】と同様に、親族を頼って DRC へ越境して滞在場所を確保していた（表 4）。そして、残る 4 人のうちの 3 人も国境近くの DRC の知人のところに身を寄せ、もう 1 人は X 村周辺で身を隠していた。

4.2 国境付近への避難と短期間での帰還

X 村からの避難の特徴として、そのほとんどが DRC 方面に逃れ、国境付近あるいは越境したとしても国境のすぐ近くで一時的に退避していたことを指摘できる。たとえば、前節でみた【事例 1】と【事例 2】の男性の避難期間はいずれも 1 年に満たない。次に検討する事例でも、村人は 3ヵ月で DRC から帰還していた。ここで取り上げるのは、DRC に住む夫の親族のもとへ避難したルグバラ女性の体験である。この女性の父親はウガンダ出身のルグバラであり、母親はウガンダ出身のケブである。2016 年に死別した夫は DRC で生まれたのち、ウガンダの X 村で育ち、死後は X 村に埋葬された。

39) 具体的には、DRC 出身の父方親族のもとに滞在したのが 1 人、DRC 出身の母の実家に滞在したのが 2 人、DRC 出身の夫の実家に滞在したのが 1 人、夫の DRC 出身の父方祖母の親族のもとで滞在したのが 1 人、DRC 出身の父方祖父の母の親族のもとで滞在したのが 5 人、母方祖父の DRC 出身の父方祖母の親族のもとに滞在したのが 1 人、DRC 出身の父方祖母の実家に滞在したのが 3 人、娘の夫（DRC 出身）の親族のもとに滞在したのが 1 人、義姉の夫（DRC 出身）の親族のもとに滞在したのが 1 人、DRC に暮らす母方祖父の母方オジのもとに滞在したのが 1 人、DRC に暮らす父の母方オジのもとに滞在したのが 1 人、DRC 出身の母方祖父の親族のもとに滞在したのが 1 人である。

【事例3】 現在70代のルグバラ女性⁴⁰⁾ —DRC出身のルグバラ男性と結婚し、X村（当時のM村）に移住した

亡くなった夫はDRCのユニバ出身で、1957年に結婚してから私はユニバで夫と夫の両親やそのほかの親族らと暮らしていた。しかし授かった6人の子どものうち2人が相次いで亡くなったのをきっかけに私はユニバを離れたいと考えるようになり、現在の家のあるX村に夫と一緒に移住した。X村に来たのは、結婚前に通っていた教会の関係者がX村に住んでいたからである。

1982年9月ごろに私は、夫と子ども4人とともに夫の両親の暮らすユニバ地区へ避難した。そのあいだ私は夫の親族の畑仕事を手伝い、その対価としてキャッサバを分けてもらったりしていた。また、夫はX村の畑を管理し、そこから食料を持ち帰るためにユニバとX村を頻りに往復していた。3ヵ月ほどして夫と子どもたちと一緒にX村に戻ったころには、避難前（8月）に植えたトウモロコシやカボチャが収穫期を迎えていたので食べ物には困らなかった。私はウガンダで戦争が始まる前にすでにユニバに住んでいたし、夫の親族も暮らしているから、避難する前から知り合いはいた。ウガンダに帰って来てから1年ほど経過した1983年ごろ、DRCでお世話になった夫の両親に挨拶に行っていたが、戦後はDRCへ行ってない。（2018年2月18日、2018年9月22日、2019年10月29日聞き取り）

この女性が避難した1982年には、西ナイル各地で政府軍UNLAによる攻撃が多発して治安が著しく悪化し [Harrell-Bond 1986: 177]、同年3月にはオボテ政権が国際赤十字社の撤退を要請していた（第3節）。こうしたことをふまえると、東部や北部だけでなく西ナイルのどの地域であっても、住民のあいだに危険が迫っているという意識が生まれていたと考えられる。

この【事例3】では、世帯主であった夫が村に残って畑を手入れし、避難している妻や子どもたちのもとへ頻りに食料を届けていた。このような方法は、先の【事例2】の男性のほか、その男性の異母兄弟にあたる別世帯⁴¹⁾にもみられた。⁴²⁾同様に、次の例もみてみよう。

【事例4】 X村（当時のM村）出身の現在50代のルグバラ女性

1979年ごろ、弟と妹、甥（姉の息子）の4人で一緒にDRCのアリンビ地区へ避難した。甥は当時まだ7～8歳くらい、妹も6歳くらいで、国境地帯に着くころにはぜえぜえと息を

40) 現在はこの高齢女性を世帯主として、息子の妻や孫らが同居する。

41) この世帯主の男性の母は、M村に嫁入したケブの女性である。

42) 両親とともに1982年の9月から11月ごろにかけてDRCに避難し、その間、ウガンダの村にしばしば戻って食料を確保していた（2018年10月8日、10月11日聞き取り）。

切らしていた。私たち子どもは休み休み進むから、急いで逃げる人たちにどんどん追い越されていった。兄 2 人はヤギを引いて、母も 1 人で先にアリンビへ避難しており、彼らとはそこで合流した。アリンビには父方祖父の母の親族が暮らしていた。私にとって DRC 行きはこのときが初めてだった。姉（上記の甥の母）は別のところに避難していた。兄や母が X 村まで戻って私たちの食料を調達してきてくれた。父は X 村に残り、病気だった父方の叔父を看病しながら家と畑の管理をしていた。（2019 年 10 月 22 日聞き取り）

【事例 4】の女性の話から、【事例 2】の男性や【事例 3】の女性と同様に、食料確保や帰還後の生活に備えて、世帯主の男性がウガンダの村に残ったり、年長者が DRC の避難先と X 村を頻繁に行き来して家や畑を維持・管理していたことがわかる。

また、この女性の話では、家族が数名ずつに分かれて別々の場所に避難していた。こうした避難の仕方は、X 村のほかの村人の語りにも共通してみられる特徴である。たとえば、現在の X 村で 40 歳以上の村人 46 人のうち、3 人の男性⁴³⁾（表 4）は避難せず X 村に留まったが、その妻や子どもらは DRC へと避難していた。この 3 人のほかにも、避難せず X 村に留まった人は 6 人（男性 5 人、女性 1 人）おり、⁴⁴⁾ この 9 人の家族はウガンダ国内の各地や DRC へと分散して避難していた。

以上をふまえると、X 村の住民の避難の特徴は次のようにまとめることができる。全員が 1979 年から 1982 年のあいだに避難を開始しており、その多くが DRC の親族を頼って滞在場所を確保していた。避難期間は、最短では 1 ヶ月半から 2 ヶ月と短く、4 年以上避難した人はごくわずかであった。DRC に避難していた人たちは、難民定住地で配給される支援物資を受け取って生活するのではなく、ウガンダの住居に戻って耕作地で食料を入手したり、親族の畑仕事を手伝って食料を得たり、DRC の住民のもとで賃労働をして日銭を稼いだりして、食料を含む生活必需品を自力で確保していたのである。DRC へ避難した X 村の住人すべてが、村から徒歩で 1 日圏内に避難しており、これは X 村へ食料を取りに戻ることも、村に残った父や夫が DRC まで食料を届けることも容易な距離であった。

結 論

本稿の前半部では、1979 年のアミン政権の崩壊後にウガンダ北部の西ナイルで勃発した数々の武力衝突の経緯を、先行研究と、西ナイルのアルア県庁に所蔵されている公文書から検討した。これによって、1979 年～1986 年に西ナイルで生じたさまざまな暴力は次の 3 とおりに大別することができる。第 1 は、（暫定）政府軍 UNLA による前アミン政権期の元国軍兵士らへ

43) このうち 2 人は、2019 年 11 月の調査時点では亡くなっていた。

44) 6 人とも 2000 年代初頭に他界してしまっているため、表 4 の現在の X 村人口には含まれていない。

の報復であり、第2は、1980年末の総選挙における野党の対立候補とその支持者に対する選挙妨害や脅迫である。そして第3は、複数の勢力が台頭する混乱のなかで繰り広げられた一般市民に対する無差別の暴力と殺戮である。この被害は、武装集団 UNRF が拠点を置いていた西ナイル北部と東部でとくに顕著であったが、アルア県の市街地においても惨劇が繰り返された。

これら3つの暴力の主体と対象はつねに同じではなく、時と場合によって錯綜していた。たとえば、暫定政府軍による襲撃の被害を受けた地域住民は、1980年12月の総選挙の対立候補者や野党支持者だけでなく、UPCを支持していても被害を受けることもあった。また、反政府勢力のゲリラ活動に自ら参加して（暫定）政府軍に殺害された者もいたが、武装集団を支援したという嫌疑によって政府軍に殺された住民もいた。さらに、1981年6月の「オンバチの虐殺」のように、政府軍と、アミン政権下の国軍兵士らを中心に組織された反政府勢力とのあいだで勃発した銃撃戦に、一般市民が巻き込まれる事態も起きていた。政府軍が反政府勢力の要員が誰なのかを特定できない状況で、混乱に乗じて暴徒化した兵士や民間人が村落を頻繁に襲撃するなど、泥沼化した戦闘に多くの一般市民が巻き込まれ、あらゆる人びとが避難することを余儀なくされたのである。

本稿の後半では、1979年以降の政権転換に伴う治安の悪化に際して、アルア県南部の国境地帯に位置する農村（X村）での聞き取りをもとに、村人がいかにDRCへ避難し、ウガンダに帰還したのかを検討した。X村で避難を経験した住民全員が、徒歩で1日以内の近距離に避難していた。ウガンダの村に残った父や夫が、妻と子どもたちの避難しているDRCへ食物を届けたり、DRCへ避難した人が自分でウガンダの村へ戻って食料を確保していた。また、世帯の構成員が分散して避難することで、避難先で食料や生活物資を確保するための負担が軽減されていた。Crisp [1986: 175] は、DRCへ避難した住民が日常的にウガンダに戻り食料を入手していたことを報告し、Harrell-Bond [1986: 49-51] も、難民たちは食料を取りに戻りやすいウガンダ国境付近に留まろうとしたことを指摘しているが、本稿ではその詳細を具体的に示した。

避難を経験したX村の住民の大多数はDRCへ避難し、そのほとんどがDRCに暮らす親族のもとへ身を寄せていた。その親族との関係は、義父母や母方親族、父方祖母の親族、母方オジなど多様であったが、いずれにしても国境を越えた社会関係、とくに親族関係がつねに維持されており、これが避難先の選定を容易にしていた。そして避難した村人の8割以上が避難前と同じ居住地に帰還した。

Kabera and Muryanja [1994: 103] は、政府軍（オボテ政権とオケロ政権のUNLA）と反政府勢力（ムセベニ率いるNRA）との武力衝突により混乱のさなかにあった1980年代初頭の首都カンパラ郊外のルウェロ地区における惨状を記録していて、そこでは家族が生き別れにな

り、帰還後にも再会することは困難を極めた。こうした事例と比較すると、X 村の住民の避難と帰還の特徴がより明確になる。すなわち、X 村住民の場合には、避難前後の生活に大きな断絶がない。その最大の理由は、この地域が直接には戦場とはならなかったためである。X 村の近隣村でも（暫定）政府軍の暴力の犠牲になった人びとがいたが、上記のルウェロ地区や本稿の前半部で記述してきた事例と比較すると、X 村の周辺の治安はそれほど悪化していない。

X 村のように円滑な避難と帰還が可能になったもうひとつの要因は、人びとが親族という頼りやすい避難場所を、国境を越えた近くの地域にもっていたことである。ウガンダ軍やタンザニア軍という政府の軍隊にとって、反政府勢力の拠点が置かれていない DRC 国境に進攻する大義名分はなく、DRC 政府の許可なく越境することは侵入を意味する。

Dereje and Markus [2010: 11-12] は、「人びとを分断し、制約を課すものとして国境や国境地帯をとらえるよりも、人がそこに働きかけ、好機をつかみ、資源を手に入れる場としてとらえる」という視点を提唱したが、DRC との国境付近に位置する X 村の住民の避難と帰還について考える場合にもこの視点が有効であろう。つまり、X 村の人びとは普段から国境を意識して暮らしているわけではないが、政府軍が国境には不用意には近づかず、けっしてそれを越えようとはしないことをよく知っているにちがいない。国境地帯に暮らす X 村の人びとは、非常時には国境を「見えない防壁」として身の安全確保のために巧みに利用しているのである。

「国境地帯に留まることで難民は支援に頼らず自立し、ウガンダ国内の出来事を把握することもできた」と Harrell-Bond [1986: 49-51] が指摘するように、DRC へ避難した X 村の住民は国境付近を頻繁に往来することで情報を収集し、安全を確認すると速やかに帰還してもとの生活に戻るための準備を怠らなかつた。平常時には人や物の移動を妨げるかのように映る国境線も、内紛の状況下では無差別の暴力から逃れるシェルターのような役割を果たしていたのである。

謝 辞

本稿のもとになった現地調査は、日本学術振興会の特別研究員奨励費（課題名「難民と移住先の地元民の間の軋轢と共生に関する研究—ウガンダ北西部アジュマニの事例」、研究課題番号 15J06469, 2015 年度—2017 年度）と、松下幸之助記念財団研究助成（課題名「サハラ以南アフリカの国境地帯における『帰還』にかんする研究」助成番号 17-047, 2017 年度）の研究助成により実施した。また、調査と研究を支えてくれた多くのかたがたにこの場を借りて深謝申し上げたい。

引用文献

- Adugna, F. 2010. Making Use of Kin beyond the International Border: Inter-ethnic Relations along the Ethio-Kenyan Border. In Dereje Feyissa and Markus Virgil Hoehne eds., *Borders and Borderlands as Resources in the Horn of Africa*. Suffolk: James Currey, pp. 45–59.
- Africa Research Bulletin. 1979a. Tanzanian Statement, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 16(4): 5223–5224.
- _____. 1979b. Widespread Recognition, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 16(4): 5224.
- _____. 1979c. Former President's Biography, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 16(4): 5227–5228.
- _____. 1980. Political Watershed, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 17(3): 5605.
- _____. 1981a. Mutiny in West Nile, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 18(6): 6087.
- _____. 1981b. Reports "Exaggerated," *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 18(6): 6088.
- _____. 1981c. Refugees Gunned Down, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 18(6): 6088.
- _____. 1982. Red Cross Ordered Out, *Africa Research Bulletin: Political Social and Cultural Series*, 19(3): 6395–6396.
- Amaza, O. 1998. *Museveni's Long March: from Guerrilla to Statesman*. Kampala: Fountain Publishers.
- Atkinson, R. R. 1994. *The Roots of Ethnicity: The Origins of the Acholi of Uganda before 1800*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- 綾部真雄. 1998. 「国境と少数民族—タイ北部リス族における移住と国境認識」『東南アジア研究』35(4): 777–802.
- Crazzolaro, J. P. 1960. *A Study of the Logbara (Ma'di) Language: Grammar and Vocabulary*. London: Published for the International African Institute by the Oxford University Press.
- Crisp, J. 1986. Ugandan Refugees in Sudan and Zaire: the Problem of Repatriation, *African Affairs* 85(1): 163–180.
- Dereje, F. 2010. More State than the State? The Anywaa's Call for the Rigidification of the Ethio-Sudanese Border. In Dereje Feyissa and Markus Virgil Hoehne eds., *Borders and Borderlands as Resources in the Horn of Africa*. Suffolk: James Currey, pp. 27–44.
- Dereje, F. and V. H. Markus. 2010. State Borders and Borderlands as Resources: An Analytical Framework. In Dereje Feyissa and Markus Virgil Hoehne eds., *Borders and Borderlands as Resources in the Horn of Africa*. Suffolk: James Currey, pp. 1–25.
- Greenland, D.J. and J.F. Middleton. 1954. Land and Population in West Nile District, Uganda, *The Geographical Journal* 120(4): 446–455.
- Hansen, H. B. 2013. Uganda in 1970s: A Decade of Paradoxes and Ambiguities, *Journal of Eastern African Studies* 7(1): 83–103.
- Harrell-Bond, B. 1986. *Imposing Aid: Emergency Assistance to Refugees*. Oxford: Oxford University Press.
- 橋本直子. 2017. 「最近の欧州における『難民危機』」滝澤三郎・山田満編『難民を知るための基礎知識』

- 明石書店, 236–246.
- 平田浩司. 2001. 「ウガンダの民主制」『ソシオロジ』45(3): 35–52.
- 岩田拓夫. 2019. 「国境」落合雄彦編『アフリカ安全保障論』晃洋書房, 65–75.
- Johnson, D. H. 2016. *South Sudan: A New History for A New Nation*. Ohio: Ohio University Press.
- Jorgensen, J. J. 1981. *Uganda: A Modern History*. New York: St. Martin's Press.
- JRP (Justice and Reconciliation Project). 2014. *It Was Only the Gun Speaking, with a Pool of Blood Flowing the Ombaci Massacre: June 24, 1981*. JRP Field Note 20. Gulu, Uganda: JRP.
- Kabera, J. B. and C. Muyanja. 1994. Homecoming in the Luwero Triangle. In Tim Allen and Hubert Morsink eds., *When Refugees Go Home*. London: James Currey, pp. 96–104.
- Karugire, S. R. 1980. *A Political History of Uganda*. Kampala: Fountain Publishers.
- Kasozi, A. B. K. 1994. *The Social Origins of Violence in Uganda 1964–1985*. Kampala: Fountain Publishers.
- Khadiagala, G. M. 2010. Boundaries in Eastern Africa, *Journal of Eastern African Studies* 4(2): 266–278.
- Lazarus, I. 2012. A History of the Logbari Clans of West Nile 1000–1925 A.D. Master thesis, Kyambogo University, Kampala.
- Leach, M. 1992. *Dealing with Displacement: Refugee-Host Relations, Food and Forest Resources in Sierra Leonean Mende Communities during the Liberian Influx, 1990–1991*. IDS Research Report 22. Institute of Development Studies, University of Sussex.
- Leopold, M. 2005. *Inside West Nile: Violence, History and Repatriation on An African Frontier*. London: James Currey.
- . 2009. Sex, Violence and History in The Lives of Idi Amin: Postcolonial Masculinity as Masquerade, *Journal of Postcolonial Writing* 45(3): 321–330.
- Mamdani, M. 2015. *The 50th Anniversary of Uganda's State Independence: A View from Society*, MISR Working Paper No. 19. Kampala: Makerere Institute of Social Research.
- Middleton, J. 1992 (1965). *Lugbara of Uganda*, second edition. Florida: Harcourt Brace Jovanovich College Publishers.
- Mutibwa, P. M. 1992. *Uganda since Independence: A Story of Unfulfilled Hopes*. London: Hurst and Company.
- . 2016. *A History of Uganda: The First 100 Years, 1894–1995*. Kampala: Fountain Publishers.
- Nayenga, P. F. B. 1979. Myths and Realities of Idi Amin Dada's Uganda, *African Studies Review* 22(2): 127–138.
- 小田英郎. 1995. 「タンザニア・ウガンダ戦争とアミン政権の崩壊—二国間戦争から解放戦争へ」『法学研究』68(10): 59–78.
- Pirouet, L. 1988. Refugees in and from Uganda in the Post Conflict Period. In H. B. Hansen and M. Twaddle eds., *Uganda Now: Between Decay and Development*. London: James Currey, pp. 239–266.
- 佐藤 章. 2007. 「資料 アフリカの統治者一覧」佐藤章編『統治者と国家—アフリカの個人支配再考』アジア経済研究所, 347–409.
- Southall, A. W. 1980. Social Disorganization in Uganda: Before, during, and after Amin, *The Journal of Modern African Studies* 18(4): 627–656.
- Titeca, K. and T. Herdt. 2010. Regulation, Cross-Border Trade and Practical Norms in West Nile, North-Western Uganda, *Africa* 80(4): 573–594.
- UBOS (Uganda Bureau of Statistics). 2014. *Population Census*. UBOS.
- 吉田昌夫・白石壮一郎編. 2012. 『ウガンダを知るための53章』明石書店.

アルア県庁公文書

[RS/RP/AD/02/84]

[RS/RP/AD/14/83]

[RS/RP/AP/02/84]

[S.INT/1/2]

[S.INT/2/3]

オンライン資料

Amnesty International. 1989. *Uganda: The Human Rights Records 1986–1989*. (<https://www.amnesty.org/download/Documents/AFR590011989ENGLISH.PDF>) (最終閲覧日 2019 年 6 月 28 日)

Daily Monitor. 2013 (3 月 1 日). (<https://www.monitor.co.ug/News/National/4-000-West-Nile-war-victims-cry-for-help/688334-1707726-bd4i7k/index.html>) (最終閲覧日 2019 年 8 月 28 日)

JICA (独立行政法人国際協力機構). 2018. 『ウガンダ国 西ナイル地域難民受け入れコミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート』 (http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12318473_01.pdf) (最終閲覧日 2019 年 7 月 31 日)

JRP. 2010. *September Edition of JRP News Letter*. (http://justiceandreconciliation.com/wp-content/uploads/2011/08/JRP_Newsletter_Updates-Sept-2010.pdf) (最終閲覧日 2019 年 8 月 5 日)